

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第2期) 至 平成26年3月31日

三井住友信託銀行株式会社

(E03627)

第2期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

三井住友信託銀行株式会社

目 次

頁

第2期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	38
3 【対処すべき課題】	38
4 【事業等のリスク】	39
5 【経営上の重要な契約等】	44
6 【研究開発活動】	44
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	45
第3 【設備の状況】	57
1 【設備投資等の概要】	57
2 【主要な設備の状況】	58
3 【設備の新設、除却等の計画】	60
第4 【提出会社の状況】	61
1 【株式等の状況】	61
(1) 【株式の総数等】	61
(2) 【新株予約権等の状況】	63
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	63
(4) 【ライツプランの内容】	63
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	63
(6) 【所有者別状況】	64
(7) 【大株主の状況】	64
(8) 【議決権の状況】	65
(9) 【ストックオプション制度の内容】	65
2 【自己株式の取得等の状況】	66
3 【配当政策】	67
4 【株価の推移】	67
5 【役員の状況】	68
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	75
第5 【経理の状況】	81
1 【連結財務諸表等】	82
(1) 【連結財務諸表】	82
① 【連結貸借対照表】	82
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	84
③ 【連結株主資本等変動計算書】	86
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	88
⑤ 【連結附属明細表】	154
(2) 【その他】	159
2 【財務諸表等】	160
(1) 【財務諸表】	160
① 【貸借対照表】	160
② 【損益計算書】	163
③ 【株主資本等変動計算書】	165
④ 【附属明細表】	179
(2) 【主な資産及び負債の内容】	181
(3) 【その他】	181
第6 【提出会社の株式事務の概要】	182
第7 【提出会社の参考情報】	183
1 【提出会社の親会社等の情報】	183
2 【その他の参考情報】	183
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	184
監査報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第2期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	三井住友信託銀行株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 常 陰 均
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【電話番号】	03(3286)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部文書チーム長 井 茂 尊 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【電話番号】	03(3286)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部文書チーム長 井 茂 尊 博
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	859,610	829,365	967,663	1,100,746	1,176,118
うち連結信託報酬	百万円	53,062	50,906	47,976	89,878	99,222
連結経常利益	百万円	148,147	100,765	145,146	232,962	244,759
連結当期純利益	百万円	53,180	83,509	59,068	125,188	134,427
連結包括利益	百万円	——	90,193	78,194	262,840	225,421
連結純資産額	百万円	1,449,945	1,507,095	1,544,342	2,270,724	2,278,489
連結総資産額	百万円	20,551,049	20,926,094	21,438,505	36,432,931	40,178,429
1株当たり純資産額	円	619.15	651.72	673.00	1,106.90	1,181.15
1株当たり当期純利益金額	円	30.17	47.11	32.52	72.00	77.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.58	5.74	5.77	5.38	5.19
連結自己資本利益率	%	5.28	7.41	4.90	6.38	6.77
連結株価収益率	倍	18.15	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△348,312	383,036	△440,821	297,657	1,924,010
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	720,794	△689,314	682,644	331,126	708,107
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△41,867	30,461	△5,989	△395,331	△312,075
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	636,398	346,030	576,546	1,853,984	4,235,050
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	10,434 [2,488]	10,486 [2,485]	10,318 [2,546]	18,932 [3,125]	19,722 [2,601]
信託財産額	百万円	79,307,687	82,180,452	83,269,043	127,042,831	136,794,720

- (注) 1. 当社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。
なお、平成21年度から平成23年度については住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。
2. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1 「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 連結自己資本利益率は、連結当期純利益金額から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結自己資本額で除して算出しております。
また、平成24年度は、合併による増加を反映した期首の連結自己資本金額により期中平均連結自己資本額を算出しております。
7. 平成22年度以降の連結株価収益率については、当社の普通株式が平成23年3月29日付で上場廃止となったため記載しておりません。
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第139期	第140期	第141期	第1期	第2期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
経常収益	百万円	485, 189	416, 506	436, 590	725, 475	778, 194
うち信託報酬	百万円	53, 140	50, 939	48, 009	89, 984	99, 302
経常利益	百万円	127, 506	72, 031	110, 829	190, 648	188, 436
当期純利益	百万円	21, 691	73, 526	53, 958	105, 160	116, 002
資本金	百万円	342, 037	342, 037	342, 037	342, 037	342, 037
発行済株式総数 普通株式 第二種優先株式	千株	1, 675, 128 109, 000	1, 675, 128 109, 000	1, 674, 537 109, 000	1, 674, 537 109, 000	1, 674, 537 109, 000
純資産額	百万円	1, 100, 690	1, 147, 938	1, 179, 909	1, 884, 714	2, 031, 168
総資産額	百万円	19, 651, 334	20, 102, 714	20, 609, 199	35, 294, 966	39, 122, 664
預金残高	百万円	12, 216, 451	12, 303, 417	12, 819, 529	22, 885, 737	24, 072, 972
貸出金残高	百万円	11, 921, 476	12, 153, 693	12, 647, 603	22, 349, 067	24, 034, 244
有価証券残高	百万円	4, 474, 366	4, 950, 002	4, 238, 313	6, 531, 276	5, 971, 283
1株当たり純資産額	円	590. 82	619. 05	638. 14	1, 060. 26	1, 146. 50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) 普通株式 第二種優先株式	円 (円)	10. 00 (5. 00) 24. 28 (3. 13)	14. 00 (6. 00) 42. 30 (21. 15)	45. 85 (6. 99) 42. 30 (21. 15)	169. 04 (5. 50) 42. 30 (21. 15)	16. 88 (一) 42. 30 (21. 15)
1株当たり当期純利益金額	円	11. 37	41. 15	29. 46	60. 04	66. 52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5. 60	5. 71	5. 72	5. 33	5. 19
自己資本利益率	%	2. 05	6. 80	4. 68	5. 51	6. 02
株価収益率	倍	48. 18	—	—	—	—
配当性向	%	87. 92	34. 01	155. 58	281. 51	25. 37
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	6, 084 [1, 280]	6, 085 [1, 297]	5, 933 [1, 351]	12, 790 [1, 712]	13, 587 [1, 244]
信託財産額	百万円	79, 307, 687	82, 180, 452	83, 269, 043	127, 042, 831	136, 794, 720
信託勘定貸出金残高	百万円	398, 476	333, 232	292, 652	468, 216	541, 613
信託勘定有価証券残高	百万円	554, 630	632, 625	382, 982	721, 626	1, 254, 913

- (注) 1. 当社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。この合併に伴い、当該事業年度を「第1期」に変更しております。
- なお、第139期（平成22年3月）から第141期（平成24年3月）については住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 第2期（平成26年3月）中間配当についての取締役会決議は平成25年11月14日に行いました。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
5. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
7. 自己資本利益率は、当期純利益金額から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均自己資本額で除して算出しております。
- また、第1期（平成25年3月）は、合併による増加を反映した期首の自己資本金額により期中平均自己資本額を算出しております。
8. 第140期（平成23年3月）以降の株価収益率については、当社の普通株式が平成23年3月29日付で上場廃止となったため記載しておりません。

2 【沿革】

大正14年 7 月	信託業法に基づき住友信託株式会社の商号にて設立(資本金 2 千万円)
大正14年 9 月	信託業並びに担保附社債信託業免許にて営業開始(本店：大阪市東区淡路町)
昭和23年 8 月	社名を富士信託銀行株式会社と改称し、普通銀行業務を開始
昭和24年 5 月	大阪証券取引所、東京証券取引所へ上場
昭和27年 6 月	社名を住友信託銀行株式会社と改称
昭和32年10月	宅地建物取引業の登録
昭和33年11月	証券代行業務を開始
昭和37年 7 月	本店を住友ビル(大阪市中央区北浜)に移転
昭和59年 3 月	わが国で第 1 号の土地信託を受託
平成元年 7 月	ロンドン証券取引所に株式を上場
平成11年 6 月	執行役員制度の導入
平成11年 9 月	「すみしんi-Station」(新しいタイプの小型店舗)の展開を開始
平成12年 4 月	事業部制の導入
平成12年10月	総合不動産投資顧問業に登録
平成16年10月	投資一任契約に係る業務を開始
平成16年12月	証券仲介業に参入
平成20年 2 月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を吸収合併
平成21年10月	日興アセットマネジメント株式会社の株式の98.55%を取得し連結子会社化
平成21年11月	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合について基本合意
平成22年 8 月	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合に関する株式交換契約及び経営統合契約を締結
平成22年12月	臨時株主総会において、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との株式交換契約を承認決議
平成23年 4 月	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との株式交換により経営統合し、「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」発足
平成23年12月	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社傘下の中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社が合併契約を締結
平成24年 4 月	中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社の合併により、「三井住友信託銀行株式会社」発足

3 【事業の内容】

平成26年3月31日現在、当社及び当社の関係会社は、親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の下、当社、連結子会社68社及び持分法適用関連会社28社で構成されており、幅広く金融関連業務を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関係は次のとおりであり、主要な関係会社を記載しております。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

平成26年3月31日現在		
三井住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行	国内本支店158、海外支店 5
	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	○三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
	その他	○日本証券代行株式会社 ○日興アセットマネジメント株式会社 ○東京証券代行株式会社 ○住信保証株式会社 ○三井住友トラスト保証株式会社 ○三井住友トラスト・カード株式会社 ○三井住友トラスト不動産株式会社 ○三井住友トラスト総合サービス株式会社 ○三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社 ○三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社 ○三井住友トラスト・キャピタル株式会社 ○三井住友トラスト・インベストメント株式会社 ○トップリート・アセットマネジメント株式会社 ○三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社 ○Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited ○Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A. ○Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited ○Sumitomo Mitsui Trust International Limited ○Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited ○Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited △住信SBIネット銀行株式会社

(注) 1. ○は連結子会社、△は持分法適用関連会社であります。

2. 「その他」は各報告セグメントに帰属しない区分であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員 の兼 任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 三井住友トラスト・ ホールディングス 株式会社	東京都千代田区	261,608	銀行持株会社	100.00	14 (13)	—	経営管理 業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
(連結子会社) 日本証券代行 株式会社	東京都中央区	500	証券代行業務	85.10	4 (2)	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
日興アセット マネジメント 株式会社	東京都港区	17,363	投資運用業務 投資助言業務	91.34	3 (1)	—	業務委託 預金取引	—	—
東京証券代行 株式会社	東京都千代田区	50	証券代行業務	100.00	2 (1)	—	業務委託 預金取引	—	—
三井住友トラスト・ パナソニック ファイナンス 株式会社	東京都港区	25,584	総合リース業 務、割賦販売 業務、クレジ ットカード業 務	84.89	2 (2)	—	業務委託 金銭貸借取引 預金取引	—	—
住信保証株式会社	東京都港区	300	信用保証業務	100.00 (100.00)	1	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト 保証株式会社	東京都港区	301	信用保証業務	100.00	2 (1)	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト・ カード株式会社	東京都港区	100	クレジットカ ード業務	100.00 (50.00)	2 (1)	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト 不動産株式会社	東京都中央区	300	不動産仲介業 務	100.00 (95.33)	2 (1)	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト 総合サービス 株式会社	東京都中央区	100	不動産の賃 貸・管理業務	100.00	2 (1)	—	業務委託 預金取引	当社に 建物を賃貸	—
三井住友トラスト・ ウェルスパートナ ーズ株式会社	東京都千代田区	155	コンサルティ ング業務	100.00	2	—	業務委託 預金取引	—	—
三井住友トラスト・ ローン&ファイナ ンス株式会社	東京都中央区	6,000	金銭の貸付 業務	100.00	3 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト・ キャピタル株式会社	東京都中央区	1,247	有価証券投資 業務	100.00 (60.00)	3 (1)	—	預金取引	—	—
三井住友トラスト・ インベストメント 株式会社	東京都港区	100	有価証券投資 業務	100.00 (60.00)	3 (1)	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
トップリート・アセ ットマネジメント 株式会社	東京都中央区	300	投資法人資産 運用業務	69.00	1	—	預金取引	—	—
三井住友トラスト 不動産投資顧問 株式会社	東京都千代田区	300	投資運用業務 投資助言業務	100.00	2	—	預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千米ドル 45,000	証券業務	100.00	4	—	業務委託 預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ大 公国ホワルド	千米ドル 30,000	銀行業務 証券業務 信託業務	100.00	4	—	業務委託 預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited	英国ロンドン市	千英ポンド 1,784	信託業務	100.00	3	—	預金取引	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員 の兼 任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
Sumitomo Mitsui Trust International Limited	英国ロンドン市	千英ポンド 20,000	証券業務	100.00	3	—	業務委託 預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ホーボーケン市	千米ドル 56,000	銀行業務 信託業務	100.00	1	—	業務委託 預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust(Ireland) Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	千ユーロ 13,374	信託業務	100.00	3	—	金銭貸借取引 預金取引	—	—
STB Preferred Capital 3(Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	51,500	金融業務	100.00	4	—	金銭貸借取引 預金取引	—	—
STB Preferred Capital 4(Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	111,600	金融業務	100.00	4	—	金銭貸借取引 預金取引	—	—
その他45社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用 関連会社) 住信SBIネット 銀行株式会社	東京都港区	31,000	銀行業務	50.00	1 (1)	—	預金取引	—	—
その他27社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはSTB Preferred Capital 3(Cayman) Limited及びSTB Preferred Capital 4(Cayman) Limitedであります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び住信SBIネット銀行株式会社であります。
3. 上記関係会社のうち、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部取引を除く)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の平成26年3月期の経常収益は251,961百万円、経常利益は11,596百万円、当期純利益は7,038百万円、純資産額は144,695百万円、総資産額は870,611百万円であります。
4. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
5. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
6. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・ パナソニック ファイナンス	その他	合計
従業員数(人)	13,587 [1,244]	972 [325]	5,163 [1,032]	19,722 [2,601]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,275人を含んでおりません。
 2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員69人を含んでおります。
 3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4. 報告セグメントのうち、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの従業員には、同社の連結子会社の従業員数を含んでおります。

(2) 当社の従業員数

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13,587 [1,244]	41.8	12.5	7,246

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員822人を含んでおりません。
 2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員41人を含んでおります。
 3. 当社の従業員はすべて三井住友信託銀行のセグメントに属しています。
 4. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6. 当社の従業員組合は、三井住友信託銀行従業員組合と称し、組合員数8,709人であります。
 労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

（金融経済環境）

当連結会計年度の経済環境を振り返りますと、国内では、4月に実施された日本銀行の「量的・質的金融緩和」政策に伴う円高是正により製造業を中心とした企業業績の改善が見られました。

また、個人消費は株式など資産価格の上昇や消費マインドの改善によって上向き、財政支出も拡大したほか、年度後半には、有効求人倍率が約6年ぶりに1倍を超え、設備投資も増勢に向かうなど、現政権の経済政策、いわゆるアベノミクスの効果により景気回復の動きが徐々に強まってまいりました。

海外では、米連邦準備制度理事会（FRB）の量的金融緩和策をめぐる一部新興国通貨の下落や、中国のシャドーバンキング問題など、新興国経済の高成長に陰りが見え始めました。一方で、米国景気が緩やかな回復基調を持続したことに加え、ユーロ圏でも景気が底入れの動きを見せたこともあり、金融市場は概ね落ち着いた状態を保ちました。

その結果、国内金融市場では、年度を通じて円安・株高傾向が持続し、株価は12月下旬に約6年ぶりに1万6千円台を回復した一方、10年国債利回りは低下基調で推移し0.6%台前半で年度末を迎えました。

（経営方針）

当グループは、目指す企業グループ像を明確にするため、次のとおり経営理念（ミッション）、目指す姿（ビジョン）を定めております。

① 経営理念（ミッション）

高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。

信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。

信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。

個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

② 目指す姿（ビジョン）－「The Trust Bank」の実現を目指して－

当グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

(業績)

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度の経常収益は、手数料関連利益やグループ会社寄与額が増加したことから、前年度比753億円増加し、1兆1,761億円となりました。

経常利益は、上記に加え、与信関連費用が前年度比30億円改善したこと等もあり、同117億円増益の2,447億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年度比92億円増益の1,344億円となりました。

② セグメントの状況

当連結会計期間における報告セグメントの業績は、三井住友信託銀行については、経常収益が前年度比527億円増加し7,781億円、セグメント利益は同269億円増加し、1,859億円となりました。三井住友トラスト・パナソニックファイナンスについては、経常収益が前年度比5億円減少し2,540億円、セグメント利益は同11億円減少し120億円となりました。その他の業務については、経常収益が前年度比285億円増加し2,339億円、セグメント利益は同4億円減少し395億円となりました。

③ 資産負債の状況

連結総資産は、前年度末比3兆7,454億円増加し期末残高は40兆1,784億円、連結負債は、同3兆7,377億円増加し期末残高は37兆8,999億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、前年度末比1兆4,941億円増加し期末残高は23兆6,890億円、有価証券は、同5,505億円減少し期末残高は5兆6,296億円となりました。預金は、前年度末比1兆968億円増加し期末残高は24兆945億円となりました。

以上の結果、連結純資産は、前年度末比77億円増加し2兆2,784億円となりました。

なお、当社の信託財産総額（単体）は、前年度末比9兆7,518億円増加し期末残高は136兆7,947億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達等の営業活動によるものが1兆9,240億円の収入（前年度比1兆6,263億円の収入増加）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが7,081億円の収入（同3,769億円の収入増加）、配当金の支払等の財務活動によるものが3,120億円の支出（同832億円の支出減少）となり、現金及び現金同等物の期末残高は4兆2,350億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は992億円、資金運用収支は2,266億円、役務取引等収支は2,214億円、特定取引収支は243億円、その他業務収支は500億円となりました。

国内・海外別にみますと、国内は、信託報酬が993億円、資金運用収支が1,901億円、役務取引等収支が1,896億円、特定取引収支が238億円、その他業務収支が497億円となりました。

海外は、資金運用収支が397億円、役務取引等収支が337億円、特定取引収支が5億円、その他業務収支が21億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	89,984	—	106	89,878
	当連結会計年度	99,302	—	80	99,222
資金運用収支	前連結会計年度	190,103	30,207	1,763	218,547
	当連結会計年度	190,128	39,751	3,187	226,691
うち資金運用収益	前連結会計年度	309,014	55,105	18,453	345,665
	当連結会計年度	309,494	69,232	18,029	360,698
うち資金調達費用	前連結会計年度	118,910	24,897	16,690	127,117
	当連結会計年度	119,366	29,480	14,841	134,006
役務取引等収支	前連結会計年度	155,398	27,531	615	182,315
	当連結会計年度	189,675	33,715	1,909	221,480
うち役務取引等収益	前連結会計年度	261,337	31,212	23,259	269,290
	当連結会計年度	295,163	39,490	27,431	307,223
うち役務取引等費用	前連結会計年度	105,939	3,680	22,644	86,975
	当連結会計年度	105,488	5,775	25,521	85,742
特定取引収支	前連結会計年度	23,229	924	142	24,011
	当連結会計年度	23,831	544	—	24,376
うち特定取引収益	前連結会計年度	23,571	922	142	24,350
	当連結会計年度	24,041	563	—	24,604
うち特定取引費用	前連結会計年度	341	△ 2	—	339
	当連結会計年度	209	18	—	228
その他業務収支	前連結会計年度	74,257	4,912	388	78,781
	当連結会計年度	49,723	2,150	1,817	50,056
うちその他業務収益	前連結会計年度	300,852	9,268	505	309,615
	当連結会計年度	283,509	8,546	1,908	290,148
うちその他業務費用	前連結会計年度	226,595	4,355	117	230,833
	当連結会計年度	233,786	6,396	91	240,091

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 国内・海外別収支における資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度57百万円、当連結会計年度44百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達の状況

資金運用勘定につきましては、平均残高は35兆481億円、利息は3,606億円、利回りは1.02%となりました。

資金調達勘定につきましては、平均残高は34兆9,445億円、利息は1,340億円、利回りは0.38%となりました。

国内・海外別にみますと、国内は、資金運用勘定の平均残高が30兆6,538億円、利回りが1.00%となりました。また資金調達勘定の平均残高が30兆5,029億円、利回りが0.39%となりました。一方、海外では、資金運用勘定の平均残高が5兆9,256億円、利回りが1.16%となりました。また資金調達勘定の平均残高が5兆6,775億円、利回りが0.51%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	27,643,439	309,014	1.12
	当連結会計年度	30,653,815	309,494	1.00
うち貸出金	前連結会計年度	19,791,964	224,680	1.13
	当連結会計年度	20,760,646	212,415	1.02
うち有価証券	前連結会計年度	6,671,968	80,092	1.20
	当連結会計年度	5,314,855	89,899	1.69
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	250,156	458	0.18
	当連結会計年度	335,148	619	0.18
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	242,421	267	0.11
	当連結会計年度	131,320	141	0.10
うち預け金	前連結会計年度	213,763	704	0.33
	当連結会計年度	3,433,015	3,763	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	27,686,899	118,910	0.43
	当連結会計年度	30,502,937	119,366	0.39
うち預金	前連結会計年度	21,234,800	71,462	0.33
	当連結会計年度	22,062,932	65,827	0.29
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,999,007	2,752	0.13
	当連結会計年度	2,853,441	2,862	0.10
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	96,769	395	0.40
	当連結会計年度	166,758	473	0.28
うち売現先勘定	前連結会計年度	236,496	413	0.17
	当連結会計年度	649,627	642	0.09
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	35,446	81	0.23
	当連結会計年度	108,503	82	0.07
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	1,809,029	24,783	1.37
	当連結会計年度	2,179,891	20,747	0.95

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度547,713百万円、当連結会計年度425,670百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度17,019百万円、当連結会計年度13,360百万円)及び利息(前連結会計年度57百万円、当連結会計年度44百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,977,627	55,105	1.39
	当連結会計年度	5,925,620	69,232	1.16
うち貸出金	前連結会計年度	1,883,387	37,902	2.01
	当連結会計年度	2,601,406	48,411	1.86
うち有価証券	前連結会計年度	519,126	10,476	2.02
	当連結会計年度	551,115	9,783	1.77
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	626	17	2.74
	当連結会計年度	5,568	230	4.13
うち買現先勘定	前連結会計年度	89,917	830	0.92
	当連結会計年度	89,228	726	0.81
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	181,121	—	—
	当連結会計年度	273,395	—	—
うち預け金	前連結会計年度	1,068,376	3,933	0.37
	当連結会計年度	1,975,159	7,038	0.35
資金調達勘定	前連結会計年度	3,777,199	24,897	0.66
	当連結会計年度	5,677,530	29,480	0.51
うち預金	前連結会計年度	924,395	5,178	0.56
	当連結会計年度	1,562,078	7,099	0.45
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,841,781	6,910	0.37
	当連結会計年度	2,235,870	5,841	0.26
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	49,772	457	0.92
	当連結会計年度	74,802	1,283	1.71
うち売現先勘定	前連結会計年度	312,649	676	0.21
	当連結会計年度	416,478	460	0.11
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	158,172	1,243	0.78
	当連結会計年度	321,474	1,599	0.49

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度31,367百万円、当連結会計年度54,309百万円)を控除して表示しております。
4. 従来、海外中央銀行預け金について、預け金の平均残高に含めずに利回りを計算しておりましたが、当連結会計年度より有利息の海外中央銀行預け金について、預け金の平均残高に含めて利回りを計算しております。この変更により前連結会計年度の利回りを再計算しており、海外業務部門の資金運用勘定および預け金の平均残高は、666,075百万円増加、利回りはそれぞれ0.27%、0.61%減少しております。また、無利息預け金の平均残高については666,075百万円減少しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	31,621,066	1,443,161	30,177,905	364,119	18,453	345,665	1.14
	当連結会計年度	36,579,436	1,531,323	35,048,113	378,727	18,029	360,698	1.02
うち貸出金	前連結会計年度	21,675,351	831,532	20,843,819	262,582	15,815	246,766	1.18
	当連結会計年度	23,362,052	870,556	22,491,496	260,826	13,597	247,228	1.09
うち有価証券	前連結会計年度	7,191,094	399,442	6,791,651	90,569	2,289	88,279	1.30
	当連結会計年度	5,865,971	407,275	5,458,695	99,682	3,679	96,003	1.75
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	250,782	—	250,782	475	—	475	0.19
	当連結会計年度	340,717	—	340,717	850	—	850	0.24
うち買現先勘定	前連結会計年度	89,917	—	89,917	830	—	830	0.92
	当連結会計年度	89,228	—	89,228	726	—	726	0.81
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	423,542	—	423,542	267	—	267	0.06
	当連結会計年度	404,715	—	404,715	141	—	141	0.03
うち預け金	前連結会計年度	1,282,140	212,002	1,070,137	4,637	319	4,318	0.40
	当連結会計年度	5,408,174	253,487	5,154,686	10,802	404	10,397	0.20
資金調達勘定	前連結会計年度	31,464,099	1,145,569	30,318,529	143,808	16,690	127,117	0.42
	当連結会計年度	36,180,468	1,235,918	34,944,549	148,847	14,841	134,006	0.38
うち預金	前連結会計年度	22,159,195	137,321	22,021,873	76,640	105	76,535	0.34
	当連結会計年度	23,625,011	147,505	23,477,506	72,927	196	72,730	0.30
うち譲渡性預金	前連結会計年度	3,840,789	65,819	3,774,969	9,663	70	9,592	0.25
	当連結会計年度	5,089,312	96,219	4,993,092	8,704	92	8,611	0.17
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	146,542	39,551	106,990	853	207	646	0.60
	当連結会計年度	241,561	49,106	192,454	1,756	190	1,566	0.81
うち売現先勘定	前連結会計年度	549,145	—	549,145	1,090	—	1,090	0.19
	当連結会計年度	1,066,106	—	1,066,106	1,102	—	1,102	0.10
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	35,446	—	35,446	81	—	81	0.23
	当連結会計年度	108,503	—	108,503	82	—	82	0.07
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	1,967,202	846,103	1,121,099	26,027	15,707	10,320	0.92
	当連結会計年度	2,501,365	876,483	1,624,882	22,346	13,677	8,669	0.53

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社相互間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度548,367百万円、当連結会計年度440,564百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度17,019百万円、当連結会計年度13,360百万円)及び利息(前連結会計年度57百万円、当連結会計年度44百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
4. 従来、海外中央銀行預け金について、預け金の平均残高に含めずに利回りを計算しておりましたが、当連結会計年度より有利息の海外中央銀行預け金について、預け金の平均残高に含めて利回りを計算しております。この変更により前連結会計年度の利回りを再計算しており、合計の資金運用勘定および預け金の平均残高は、666,075百万円増加、利回りはそれぞれ0.03%、0.67%低下しております。また、無利息預け金の平均残高については666,075百万円減少しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は3,072億円、役務取引等費用は857億円となりました。

国内・海外別にみますと、国内の役務取引等収益は2,951億円（うち信託関連業務は897億円）、役務取引等費用は1,054億円となりました。

海外の役務取引等収益は394億円、役務取引等費用は57億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	261,337	31,212	23,259	269,290
	当連結会計年度	295,163	39,490	27,431	307,223
うち信託関連業務	前連結会計年度	74,556	—	1,283	73,273
	当連結会計年度	89,751	—	577	89,174
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	30,076	6,581	117	36,541
	当連結会計年度	31,660	6,501	85	38,076
うち為替業務	前連結会計年度	1,407	164	—	1,572
	当連結会計年度	898	681	—	1,579
うち証券関連業務	前連結会計年度	57,253	317	13,134	44,435
	当連結会計年度	63,701	642	16,902	47,440
うち代理業務	前連結会計年度	9,832	10,614	2,233	18,213
	当連結会計年度	15,956	15,178	2,888	28,245
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	587	—	—	587
	当連結会計年度	273	—	—	273
うち保証業務	前連結会計年度	14,854	274	4,825	10,303
	当連結会計年度	14,807	362	4,590	10,580
役務取引等費用	前連結会計年度	105,939	3,680	22,644	86,975
	当連結会計年度	105,488	5,775	25,521	85,742
うち為替業務	前連結会計年度	783	27	—	810
	当連結会計年度	300	520	—	821

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は246億円（うち特定金融派生商品収益239億円）となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は240億円、海外は5億円となりました。

特定取引費用は2億円となりました。これを国内・海外別にみますと、国内は2億円、海外は0億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	23,571	922	142	24,350
	当連結会計年度	24,041	563	—	24,604
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	458	—	—	458
	当連結会計年度	193	—	—	193
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	22,480	922	—	23,402
	当連結会計年度	23,389	563	—	23,952
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	632	—	142	489
	当連結会計年度	458	—	—	458
特定取引費用	前連結会計年度	341	△ 2	—	339
	当連結会計年度	209	18	—	228
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	341	△ 2	—	339
	当連結会計年度	209	18	—	228
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目毎の収益と費用を相殺した純額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は5,370億円（うち特定金融派生商品3,298億円）、特定取引負債は2,141億円（うち特定金融派生商品2,140億円）となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	750,178	2,722	36,307	716,594
	当連結会計年度	575,771	9,696	48,438	537,029
うち商品有価証券	前連結会計年度	25,193	—	—	25,193
	当連結会計年度	20,283	—	—	20,283
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	2	—	—	2
	当連結会計年度	34	—	—	34
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	△292	292	—	—
	当連結会計年度	△220	227	—	7
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	360,627	2,430	410	362,646
	当連結会計年度	320,605	9,468	248	329,825
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	364,648	—	35,896	328,751
	当連結会計年度	235,069	—	48,189	186,879
特定取引負債	前連結会計年度	231,217	1,923	8	233,133
	当連結会計年度	211,718	2,419	34	214,104
うち売付商品債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	22	—	—	22
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	△235	319	—	83
	当連結会計年度	△236	246	—	9
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	231,453	1,604	8	233,049
	当連結会計年度	211,932	2,173	34	214,072
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社１社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成25年３月31日)		当連結会計年度 (平成26年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	468,216	0.37	541,613	0.40
有価証券	721,626	0.57	1,254,913	0.92
信託受益権	98,377,148	77.44	104,647,873	76.50
受託有価証券	121,560	0.10	38,156	0.03
金銭債権	9,974,322	7.85	10,657,129	7.79
有形固定資産	9,745,761	7.67	10,024,054	7.33
無形固定資産	68,509	0.05	113,341	0.08
その他債権	5,834,878	4.59	7,618,457	5.57
コールローン	36,700	0.03	35,200	0.02
銀行勘定貸	1,281,038	1.01	1,342,001	0.98
現金預け金	413,070	0.32	521,978	0.38
合計	127,042,831	100.00	136,794,720	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成25年３月31日)		当連結会計年度 (平成26年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	20,259,804	15.95	21,632,399	15.82
年金信託	14,166,680	11.15	16,341,006	11.95
財産形成給付信託	20,630	0.02	20,102	0.02
貸付信託	81,727	0.06	32,322	0.02
投資信託	40,591,888	31.95	43,472,286	31.78
金銭信託以外の金銭の信託	3,754,521	2.95	5,322,528	3.89
有価証券の信託	21,203,660	16.69	21,506,508	15.72
金銭債権の信託	10,123,780	7.97	10,934,451	7.99
動産の信託	—	—	0	0.00
土地及びその定着物の信託	112,383	0.09	114,418	0.08
包括信託	16,727,754	13.17	17,418,697	12.73
合計	127,042,831	100.00	136,794,720	100.00

(注) １. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

２. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

前連結会計年度末 98,225,213百万円

当連結会計年度末 104,428,047百万円

３. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 1,022,072百万円

当連結会計年度末 887,400百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況) (末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	7,250	1.55	11,250	2.08
運輸業, 郵便業	2,856	0.61	1,909	0.35
卸売業, 小売業	4,035	0.86	4,035	0.75
金融業, 保険業	263,039	56.18	368,511	68.04
不動産業	10,600	2.26	8,713	1.61
物品賃貸業	14,200	3.03	14,200	2.62
地方公共団体	768	0.17	676	0.12
その他	165,466	35.34	132,316	24.43
合計	468,216	100.00	541,613	100.00

③ 有価証券残高の状況 (末残・構成比)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	558,696	77.42	727,825	58.00
地方債	29	0.00	29	0.00
株式	30	0.00	103	0.01
その他の証券	162,869	22.58	526,954	41.99
合計	721,626	100.00	1,254,913	100.00

④ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況（末残）

科目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	108,302	—	108,302	91,276	—	91,276
有価証券	30	—	30	30	—	30
その他	1,121,636	82,027	1,203,663	1,243,731	32,322	1,276,053
資産計	1,229,969	82,027	1,311,996	1,335,037	32,322	1,367,359
元本	1,229,217	80,698	1,309,916	1,333,794	31,528	1,365,323
債権償却準備金	94	—	94	76	—	76
特別留保金	—	526	526	—	249	249
その他	656	802	1,459	1,166	544	1,710
負債計	1,229,969	82,027	1,311,996	1,335,037	32,322	1,367,359

（注） 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度末 貸出金108,302百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は25,080百万円、貸出条件緩和債権額は378百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は25,462百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権はありません。

当連結会計年度末 貸出金91,276百万円のうち、延滞債権額は24,604百万円、貸出条件緩和債権額は300百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は24,904百万円であります。なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	251	246
要管理債権	4	3
正常債権	852	664

(6) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	21,866,901	1,269,509	138,703	22,997,707
	当連結会計年度	22,351,173	1,920,834	177,462	24,094,545
うち流動性預金	前連結会計年度	4,160,857	158,936	117,236	4,202,556
	当連結会計年度	4,436,200	116,170	124,719	4,427,651
うち定期性預金	前連結会計年度	16,940,173	1,110,554	20,867	18,029,860
	当連結会計年度	16,968,646	1,804,593	51,779	18,721,460
うちその他	前連結会計年度	765,870	18	599	765,289
	当連結会計年度	946,326	71	963	945,434
譲渡性預金	前連結会計年度	2,165,118	2,057,856	92,457	4,130,517
	当連結会計年度	3,291,206	2,012,973	101,000	5,203,179
総合計	前連結会計年度	24,032,020	3,327,365	231,161	27,128,224
	当連結会計年度	25,642,380	3,933,808	278,462	29,297,725

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,356,230	100.00	20,967,825	100.00
製造業	2,809,802	13.80	2,734,849	13.04
農業、林業	3,026	0.01	2,658	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	13,240	0.06	13,152	0.06
建設業	151,751	0.75	154,794	0.74
電気・ガス・熱供給・水道業	843,176	4.14	864,965	4.13
情報通信業	249,488	1.23	363,093	1.73
運輸業、郵便業	1,231,128	6.05	1,139,695	5.44
卸売業、小売業	1,234,960	6.07	1,256,456	5.99
金融業、保険業	1,992,063	9.79	1,956,831	9.33
不動産業	2,693,571	13.23	2,647,076	12.63
物品賃貸業	582,140	2.86	586,382	2.80
地方公共団体	75,622	0.37	71,932	0.34
その他	8,476,258	41.64	9,175,935	43.76
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,838,687	100.00	2,721,233	100.00
政府等	4,965	0.27	1,343	0.05
金融機関	189,763	10.32	301,302	11.07
その他	1,643,959	89.41	2,418,587	88.88
合計	22,194,917	——	23,689,058	——

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前連結会計年度	—	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)
当連結会計年度	—	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)

(注) 「外国政府等向け債権」とは、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府、中央銀行、政府金融機関、国営企業及び民間企業向けの債権であります。

③ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	2,394,283	—	—	2,394,283
	当連結会計年度	1,533,759	—	—	1,533,759
地方債	前連結会計年度	20,925	—	—	20,925
	当連結会計年度	15,665	—	—	15,665
社債	前連結会計年度	674,968	—	19,949	655,019
	当連結会計年度	618,016	—	19,985	598,031
株式	前連結会計年度	1,537,558	28,705	377,036	1,189,227
	当連結会計年度	1,589,698	28,122	369,604	1,248,216
その他の証券	前連結会計年度	1,423,179	547,318	49,727	1,920,770
	当連結会計年度	1,759,916	519,361	45,253	2,234,024
合計	前連結会計年度	6,050,915	576,023	446,713	6,180,225
	当連結会計年度	5,517,056	547,484	434,843	5,629,697

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を表示しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	449,674	461,585	11,911
うち信託報酬	89,984	99,302	9,318
うち信託勘定不良債権処理額	△7	△5	2
経費(除く臨時処理分)	△239,422	△249,712	△10,289
人件費	△97,942	△110,001	△12,058
物件費	△130,101	△129,199	902
税金	△11,379	△10,512	867
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	210,251	211,872	1,621
信託勘定償却前業務純益	210,258	211,877	1,618
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	210,258	211,877	1,618
うち債券関係損益	50,541	15,748	△34,793
臨時損益	△19,602	△23,436	△3,833
株式等関係損益	△5,397	△2,203	3,193
銀行勘定不良債権処理額	△1,441	52	1,493
貸出金償却	△1,430	△215	1,214
個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—
債権売却損	△11	267	279
貸倒引当金戻入益	3,841	6,293	2,451
償却債権取立益	2,947	1,263	△1,683
その他臨時損益	△19,553	△28,842	△9,288
経常利益	190,648	188,436	△2,212
特別損益	△31,613	△2,468	29,145
うち固定資産処分損益	687	△855	△1,543
税引前当期純利益	159,034	185,967	26,933
法人税、住民税及び事業税	△10,251	△8,405	1,845
法人税等調整額	△43,621	△61,559	△17,937
法人税等合計	△53,873	△69,965	△16,091
当期純利益	105,160	116,002	10,841

- (注) 1. 業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支
2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3. 信託勘定償却前業務純益＝業務純益＋信託勘定不良債権処理額
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
6. 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
7. 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
8. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B)－(A)
給料・手当	97,850	99,411	1,560
退職給付費用	6,061	13,266	7,204
福利厚生費	16,994	17,107	113
減価償却費	28,338	26,041	△2,296
土地建物機械賃借料	16,616	18,795	2,179
営繕費	420	754	333
消耗品費	2,289	2,349	60
給水光熱費	2,054	2,213	159
旅費	1,375	1,613	238
通信費	5,421	5,617	196
広告宣伝費	3,515	3,813	298
租税公課	11,379	10,512	△867
その他	69,384	67,305	△2,079
計	261,701	268,802	7,100

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.00	0.91	△0.09
貸出金利回	1.09	0.98	△0.11
有価証券利回	1.02	1.44	0.42
(2) 資金調達利回 ②	0.33	0.33	0.0
預金利回	0.33	0.29	△0.04
(3) 資金粗利鞘 ①-②	0.67	0.58	△0.09

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・ のれん償却前)	11.28	11.21	△0.07
業務純益ベース	11.27	11.21	△0.06
当期純利益ベース	5.51	6.02	0.51

(注) 前事業年度は、当社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の3社の合併処理を反映した期首の自己資本金額により期中平均自己資本額を算出しております。

4. 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

① 元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	末残	1,229,217	1,333,794	104,576
		平残	1,187,466	1,341,905	154,439
	貸付信託	末残	80,698	31,528	△49,169
		平残	110,427	54,220	△56,206
	合計	末残	1,309,916	1,365,323	55,407
		平残	1,297,893	1,396,126	98,232
貸出金	金銭信託	末残	108,302	91,276	△17,026
		平残	183,863	100,939	△82,924
	貸付信託	末残	—	—	—
		平残	—	—	—
	合計	末残	108,302	91,276	△17,026
		平残	183,863	100,939	△82,924

② 元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	987,610	1,066,617	79,006
法人	322,305	298,705	△23,599
計	1,309,916	1,365,323	55,407

③ 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	48,523	41,373	△7,149
その他ローン残高	72,837	45,764	△27,073
計	121,361	87,137	△34,223

④ 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	340,160	411,900	71,740
総貸出金残高	② 百万円	468,216	541,613	73,396
中小企業等貸出金比率	①／② %	72.6	76.0	3.4
中小企業等貸出先件数	③ 件	8,182	7,081	△1,101
総貸出先件数	④ 件	8,226	7,125	△1,101
中小企業等貸出先件数比率	③／④ %	99.4	99.3	△0.1

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(2) 銀行勘定

① 預金・貸出金の残高

		前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金	末残	22,885,737	24,072,972	1,187,235
	平残	21,993,471	23,406,929	1,413,457
貸出金	末残	22,349,067	24,034,244	1,685,177
	平残	21,002,927	22,744,340	1,741,412

② 個人・法人別預金残高（国内）

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	16,267,283	16,477,801	210,518
法人・その他（注1）	5,382,004	5,696,812	314,807
計	21,649,287	22,174,614	525,326

（注） 1. 「その他」は公金、金融機関であります。
 2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

③ 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	6,429,509	6,856,241	426,732
その他ローン残高	442,544	413,513	△29,030
計	6,872,053	7,269,755	397,701

④ 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	11,655,388	12,298,193	642,805
総貸出金残高	② 百万円	20,510,379	21,334,848	824,469
中小企業等貸出金比率	①／② %	56.8	57.6	0.82
中小企業等貸出先件数	③ 件	416,383	435,663	19,280
総貸出先件数	④ 件	418,243	437,481	19,238
中小企業等貸出先件数比率	③／④ %	99.5	99.5	0.0

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	4	7,109	6	2,948
保証	2,198	345,822	2,027	314,384
計	2,202	352,932	2,033	317,332

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	6,118	42,679,058	7,202	44,737,081
	各地より受けた分	3,600	52,237,175	3,684	49,834,356
代金取立	各地へ向けた分	15	160,549	131	816,291
	各地より受けた分	1	9,679	127	440,715

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	216,776	366,172
	買入為替	144,974	255,576
被仕向為替	支払為替	46,396	84,150
	取立為替	596	572
計		408,742	706,471

8. 併營業務の状況

区分	前事業年度			当事業年度		
不動産売買の媒介	783件	1,027,807	百万円	550件	1,552,277	百万円
財産に関する遺言の執行	引受 940件	終了 924件	期末現在 514件	引受 956件	終了 938件	期末現在 532件
財産の取得及び処分の代理取扱	一件	—	—	1件	—	—
取得	—	—	—	—	—	—
処分	—	—	—	1件	—	—
証券代行業務	引受 97社	終了 140社	期末現在 2,243社	引受 113社	終了 112社	期末現在 2,244社
委託会社数						
管理株主数			21,213千名			21,340千名

(注) 「不動産売買の媒介」には、信託受益権売買の取扱件数及び取扱金額を含めて記載しております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	13.75	14.03
2. 連結Tier1比率（5／7）	9.49	10.00
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	8.61	9.19
4. 連結における総自己資本の額	26,593	26,365
5. 連結におけるTier1資本の額	18,356	18,796
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	16,643	17,279
7. リスク・アセットの額	193,282	187,832
8. 連結総所要自己資本額	15,462	15,026

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
1. 単体総自己資本比率（4／7）	14.25	13.97
2. 単体Tier1比率（5／7）	9.90	9.91
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	8.40	8.74
4. 単体における総自己資本の額	26,546	26,013
5. 単体におけるTier1資本の額	18,435	18,457
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	15,645	16,282
7. リスク・アセットの額	186,182	186,147
8. 単体総所要自己資本額	14,894	14,891

(注) 詳細は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のホームページ
(<http://smth.jp/ir/basel/index.html>) に記載しております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	317	106
危険債権	1,478	761
要管理債権	1,010	1,232
正常債権	226,338	243,469

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、お客さまと社会にとって欠くことのできない金融機関「The Trust Bank」としての確固たる地位の確立に向けて、独自の付加価値を発揮する新たなビジネスモデルの構築と、持続的成長力の強化を推進する観点から、以下の重要テーマに取り組んでまいります。

(1) 既存業務の収益力強化とグループ独自の事業モデル構築

既存業務においては、銀行・信託・不動産業務等を一体で展開する事業モデルを活かし、各事業・グループ各社の緊密な連携により質・量の両面での営業力を強化するとともに、商品・サービスの品質向上に努めてまいります。あわせて、お客さまの様々なライフステージ等の場面に応じた独自の付加価値サービスを提供する新たな事業展開を加速していきます。すなわち、法人のお客さまに対しては、経営面や資産運用、事業推進等、幅広い面での「戦略パートナー」を、個人のお客さまに対しては、資産を「つくる」、「ふやす」、「まもる」、「のこす」活動を支える「資産の生涯メインバンク」を目指してまいります。また、グローバルビジネスへの対応についても一層強化してまいります。

(2) 戦略的経営資源配分と合理化推進による効率経営の両立

人員については、新たな付加価値サービスの提供を可能とする戦略分野への配分を推進します。また、リテール化、グローバル化、トータルソリューション力の強化を切り口に、既存業務におけるフィービジネスの強化と基礎収益力の向上に資する分野についても効果的に配分することで、経営資源の最適配分を追求してまいります。

また、統合費用の影響による一時的な経費の増加を踏まえ、店舗の統廃合や事務・システムの統合によるコストシナジーを速やかに実現するとともに、継続的な経費率の改善に向けて、業務効率化や経費削減への取り組みをグループ全体で引き続き強化してまいります。

(3) 財務基盤の強化及びリスク管理・コンプライアンス態勢の高度化

パーゼルⅢ等、金融規制強化を踏まえ、早期に財務基盤の強化・拡充を図るべく、保有株式の計画的な削減を着実に実行する等、資本の有効活用を通じ、採算性と効率性の向上を追求してまいります。また、海外ビジネスの拡大に合わせて外貨調達力の強化に取り組んでまいります。

リスク管理面では、基幹システムの統合作業を平成26年度内に完了する予定としていることから、安全・着実な実施に向けて万全の体制を構築して取り組んでまいります。また、国際的な金融規制に対しても的確な対応を進めてまいります。

あわせて、コンプライアンス面では、信頼を重んじる金融機関として、情報管理の徹底や、反社会的勢力との取引排除、顧客保護等管理の強化に取り組んでまいります。

(4) 連結収益の拡大

グループ関係会社各社においても、既存業務強化の取り組みとともに、当社との協働による顧客基盤の活性化や、グループ間の連携による新たな成長分野の発掘、グループ全体でのソリューション提供力の強化等の取り組みを通じて、連結収益の拡大とともに、経費削減等を通じた効率性の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 信用リスク

① 不良債権の状況

国内外の景気動向、不動産・株式市場を含む金融経済環境の変化及び貸出先の経営状況等により、当グループの不良債権や与信関係費用は増加する可能性があります。

② 貸倒引当金

当グループは、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提・見積りに基づいて貸倒引当金を計上しております。従って、実際の貸倒費用が貸倒引当金計上時点における見積りと乖離する恐れがあります。また、経済情勢全般の悪化、貸出先の信用状況の変化、担保価値の下落その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

③ 貸出先への金融支援

当グループは、貸出債権等の回収実効性を確保することを目的として、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、債権者として有する法的な権利を必ずしも行使せず、状況に応じて債権放棄や追加貸出等の金融支援を行うことがあります。そのような場合には、与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。

④ 他の金融機関の動向による影響

急速な貸出金回収や取組方針の変更等、他の金融機関の動向によっては、当該貸出先の経営状態が悪化する可能性や追加融資を求められる可能性があります。そのような場合には、与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。

(2) 市場リスク

当グループは、バンキング業務又はトレーディング業務として、債券、株式、デリバティブ商品等の多種の金融商品に対し投資活動を行っております。これらの活動による損益は、金利、外国為替、債券及び株式市場の変動等のリスクに晒されており、その結果、当グループの業績へ悪影響を与える恐れがあります。例えば、大幅な株価下落の場合には、保有株式の減損処理や評価損益の悪化を通じて、当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金繰りリスク

当グループの財務状況や業績の悪化、当グループに対する悪い風評、経済環境の悪化、市場の流動性の低下等によって、当グループによる資金調達コストが上昇したり、資金調達が制限される可能性があります。その結果、当グループの業績や財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 事務リスク

当グループは、内部規定及び事務処理体制の整備、事務処理状況の定期的な点検、本部の事務指導等によって、適正な事務の遂行に努めておりますが、役員及び社員による事務処理の過誤や不正等を起こした場合、当グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 情報セキュリティリスク

当グループは、内部規定及び情報管理体制の整備や社内教育の徹底等によって、顧客情報や社内機密情報の漏洩に対する対策を講じておりますが、役員及び社員の不注意や不正行為等により顧客情報や社内機密情報が外部へ漏洩してしまった場合、当グループが行政処分や損害賠償等の請求を受ける可能性があり、当グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) システムリスク

当グループは、業務上使用している情報システムの障害発生防止に万全を期しておりますが、人為的ミス、地震等の自然災害、停電、妨害行為、不正アクセス、機器の欠陥や故障、コンピューターウィルス等の要因によって障害が発生した場合、当グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、電話やインターネット等、当グループが使用する情報システムには、当グループ以外の企業が提供するサービスに依存しているものがあります。そうしたサービスに問題が発生したり、サービスが停止したりした場合にも、当グループの業績や財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 法務・コンプライアンスリスク

当グループは、銀行法、金融商品取引法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律等の各種法令諸規則等の遵守を徹底しておりますが、役員及び社員が遵守を怠った場合、当グループに対する罰則・行政処分や市場での評価の失墜を招く可能性があり、当グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、業務遂行の過程で発生する様々なトラブルやクレームに起因して損害賠償請求訴訟を提起される可能性があります。

(8) 人的リスク

人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）、ハラスメント等の問題が発生した場合、当グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等の発生に伴うリスク

当グループは国内外の営業拠点やシステムセンター等の業務施設において事業活動を行っており、これら施設等や、その他当グループが保有する有形資産（動産・不動産・設備・備品等）及び従事する役員及び社員は、地震等の自然災害、停電、戦争、犯罪、資産管理の瑕疵、あるいは新型インフルエンザ等の感染症等による被害を受ける可能性があります。こうした事態が発生した場合、その被害の程度によっては、当グループの業務の全部または一部の継続が困難になる等、当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 風評リスク

当グループや金融業界一般に対して否定的な内容の報道がなされたり、インターネット等の情報媒体において、否定的な内容の風評・風説が流布することがあります。こうした報道・風評・風説は、その内容が正確か否かにかかわらず、金融業界一般又は当グループのイメージや株価に悪影響を与える可能性があります。

(11) 事業戦略に関するリスク

当グループは収益力強化の観点から様々な事業戦略を展開しておりますが、以下の要因が当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 経済環境・市場環境・企業業績の悪化、同業他社との競争激化等の外部要因の変化等によって、事業戦略が奏功せず、当初想定した成果を生まない可能性があります。
- ② 当グループは、顧客サービスの向上、コスト競争力の強化等を目的として、他社との提携や合併等により、効率的なグループ経営を行うことで、当グループとしての中長期的な収益力強化を図っておりますが、他社との提携や合併に伴うコスト、採用する事業・再編戦略や会計方針、事業環境の変化、その他の外部要因等により、期待通りのサービス提供や成果を確保できない可能性があります。また、そのような提携や合併等には、当グループと相手先との利益相反や意見対立、提携や合併等の解消等様々なリスクがあります。
- ③ 当グループの業務範囲の拡大、金融サービスや管理システムの高度化に伴って、当グループが従来経験のない、もしくは予想されなかったリスクあるいはより複雑なリスクに晒される可能性があります。

(12) 財務の健全性規制に関するリスク

当グループは、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国際統一基準における所要水準以上に維持する必要があります。当社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁からその水準に応じて、経営改善計画の提出や業務の全部又は一部の停止を含む様々な命令を受けることとなり、当グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、銀行の自己資本と流動性に係る新たな国際的な基準が段階的に導入されていくことに伴い、当グループの資本・資金調達コストが増加する等の影響が発生する可能性があります。

(13) 格付低下のリスク

当社は複数の格付機関から格付を取得しております。格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、当グループの資本・資金調達の取引条件の悪化、もしくは取引そのものが制限される可能性があります。また、当グループのデリバティブ取引に関して追加担保が要求される、既存の顧客取引が解約される等の事態が発生する可能性もあります。このような場合には、当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 信託事業に関するリスク

当社の信託商品のうち貸付信託及び一部の合同運用指定金銭信託について元本補てん契約を結んでおります。信託勘定には特別留保金や債権償却準備金を計上しておりますが、これらを充当しても元本に損失が生じた場合には、その補てんのための支払を行う可能性があります。また、元本補てん契約のない信託商品についても、信託事業を遂行する上で、受託者としての責任において負担すべき債務・費用が発生する可能性があります。

さらに、資産運用業務において、運用成績が市場のベンチマークや他社の運用商品に劣る結果となった場合には、委託者が運用を委託している資金を引き上げる可能性があり、当グループの業績が悪化する可能性があります。

(15) 退職給付債務に関するリスク

当グループの年金資産の価値の下落や退職給付債務の計算の前提となる期待運用利回りの低下等の数理上の仮定に変化があった場合、当グループの未積立退職給付債務が変動する可能性があります。また、金利環境の変化等によって未積立退職給付債務や退職給付費用に悪影響を与える可能性、年金制度の変更によって未認識の過去勤務費用が発生する可能性及び会計基準の変更によって財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(16) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は将来の課税所得の見積額等に基づき計上されております。経営環境の変化等に伴う課税所得の見積額の変更等によって繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 外部委託に関するリスク

当グループは、様々な業務の外部委託を行っております。外部委託を行うにあたっては委託先の適格性や委託内容、形態を含め十分な検討を行っておりますが、委託先の選択が不適切であった場合、委託先において重大な事務過誤等が発生した場合等には、当グループにおいても間接的・直接的に悪影響を受ける可能性があります。

(18) 規制・制度の変更に関するリスク

当グループは、事業活動を行う上で、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される、新たなリスク管理手法の導入その他の体制整備が必要となる等、当グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(19) 人材に関するリスク

当グループは、幅広い分野で高度な専門性を必要とする業務を行っており、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、必要な人材を確保・育成することができない場合には、当グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当グループは、リスク管理の方針及び手続の強化に努めております。しかしながら、新しい分野への業務進出や急速な業務展開、または外部環境の変化により、リスクを特定・管理するための方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、当グループのリスク管理の方針及び手続の一部は、過去の経験・データに基づいて構築されたものもあること、将来のリスクの顕在化を正確に予測し対処することには限界があることもあり、有効に機能しない可能性があります。こうした当グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合には、当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(21) 経営統合に関するリスク

旧中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と旧住友信託銀行株式会社の経営統合及び信託銀行子会社3社の合併による統合効果の着実な実現を図っておりますが、平成26年度に完了を予定しているシステム統合等に関連して予期せぬ多額の損失・費用が発生した場合、もしくはシステム統合が遅延した場合等には、期待通りの統合効果が得られず、当グループの業務運営や業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) Reliance Groupとの業務提携について

当社は、インド有力財閥の1つであるReliance Groupとの間で中長期的な業務提携について協議していくことに合意しました。

Reliance Groupは、総合金融サービス・通信・インフラ・電力など幅広い分野で各業界を代表する傘下企業から成り立つ企業グループであり、当社は同グループとの業務提携を通じてインドにおける収益機会獲得と金融ソリューション提供を目指して参ります。

(2) 韓国外換銀行との業務提携を目的とした覚書締結について

当社と韓国外換銀行は、日本および韓国の企業を主な対象に、金融サービスの提供に関して協業していくことに合意し、覚書を締結いたしました。

韓国外換銀行は、韓国内銀行中総資産で第二位（※）のハナ金融グループの一員であり、23カ国に53拠点の海外ネットワーク（現地法人含む）を展開する国際業務に強みを持つ銀行であり、今後、両社は連携強化を図り、シナジーを発揮することで、商品・サービスの拡充に努めてまいります。

（※）ハナ銀行および韓国外換銀行の合算ベース

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の粗利益は、国債等債券関係損益を中心としたその他業務利益が減益となった一方で、投信保険等販売の伸長や不動産仲介手数料の増加等により手数料関連利益が前年度比283億円増益の6,217億円となりました。

与信関係費用は、不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、取引先の信用状況改善等に伴う貸倒引当金戻入益の計上等により91億円の利益計上となりました。また、株式等関係損益は株式等償却が減少したことを主因として前年度比75億円増益の31億円の利益計上となりました。

以上の結果、経常利益は、同117億円増益の2,447億円となりました。

また、当期純利益は同92億円増益の1,344億円となりました。

本項に記載した予想、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が含まれるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
粗利益	5,934	6,217	283
うち信託勘定不良債権処理額 ①	△0	△0	0
経費（除く臨時処理分）	△3,440	△3,664	△223
一般貸倒引当金純繰入額 ②	—	—	—
銀行勘定不良債権処理額 ③	△32	△14	18
貸出金償却	△32	△16	15
個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—
債権売却損	△0	2	2
貸倒引当金戻入益 ④	57	84	27
償却債権取立益 ⑤	36	21	△14
株式等関係損益	△44	31	75
持分法による投資損益	28	33	5
その他	△209	△263	△53
経常利益	2,329	2,447	117
特別損益	△315	△116	199
税金等調整前当期純利益	2,013	2,331	317
法人税、住民税及び事業税	△207	△235	△28
法人税等調整額	△425	△633	△208
法人税等合計	△632	△869	△236
少数株主利益	△129	△117	11
当期純利益	1,251	1,344	92
与信関係費用 (①＋②＋③＋④＋⑤)	61	91	30

- (注) 1. 粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

1. 経営成績の分析

(1) 主な損益

「資金運用収支」は、前年度比81億円の増益の2,266億円となりました。これは国際部門を中心に預貸収支が前年度比で増益になったこと等によるものです。

「役務取引等収支」は、投信・保険等販売、不動産仲介手数料などが好調に推移し、全体では同391億円増益の2,214億円となりました。

「その他業務収支（除く臨時処理分）」は、前年度高水準であった国債等債券関係損益の減益を主因に、全体で同287億円減益の500億円となりました。

以上の結果、「粗利益」は、同283億円増益の6,217億円となりました。

一方、「経費（除く臨時処理分）」につきましては、退職給付費用の増加等により同223億円増加、即ち減益要因となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
粗利益	5,934	6,217	283
信託報酬	898	992	93
信託勘定不良債権処理額	△0	△0	0
貸信合同信託報酬 (不良債権処理除き)	77	78	1
その他信託報酬	821	914	92
資金運用収支	2,184	2,266	81
資金運用収益	3,456	3,606	150
資金調達費用	△1,271	△1,340	△68
役務取引等収支	1,823	2,214	391
役務取引等収益	2,692	3,072	379
役務取引等費用	△869	△857	12
特定取引収支	240	243	3
特定取引収益	243	246	2
特定取引費用	△3	△2	1
その他業務収支 (除く臨時処理分)	787	500	△287
その他業務収益	3,096	2,901	△194
その他業務費用	△2,308	△2,400	△92
経費（除く臨時処理分）	△3,440	△3,664	△223

(注) 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(2) 与信関係費用

「与信関係費用」は、不良債権の新規発生が限定的であったことに加え、取引先の信用状況の改善等による貸倒引当金戻入益の計上もあり、前年度比30億円改善し、91億円の利益計上となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
与信関係費用	61	91	30
信託勘定不良債権処理額	△0	△0	0
銀行勘定不良債権処理額	△32	△14	18
貸出金償却	△32	△16	15
個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—
債権売却損	△0	2	2
一般貸倒引当金純繰入額	—	—	—
貸倒引当金戻入益	57	84	27
償却債権取立益	36	21	△14

(注) 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(3) 株式等関係損益

「株式等関係損益」は、前年度計上した株式等償却の負担解消を主因として、前年度比75億円改善し、31億円の利益計上となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
株式等関係損益	△44	31	75
株式等売却損益	57	48	△8
株式等償却	△101	△17	84

(注) 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(4) その他の損益及び特別損益

「その他」の損益は、統合関連費用を計上したことを主因として、前年度比53億円悪化し、263億円の損失となりました。

「特別損益」は、前年度において店舗統廃合等にかかる減損損失等の負担解消により、前年度比199億円改善し、116億円の損失計上となりました。

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

銀行勘定の貸出金は、前年度比 1 兆4,941億円増加の23兆6,890億円となりました。また、信託勘定（元本補てん契約のある信託）の貸出金は同170億円減少の912億円となり、銀行勘定との合計では同 1 兆4,771億円増加の23兆7,803億円となりました。なお、中小企業等貸出金残高（単体）は、同4,874億円増加の12兆3,510億円、住宅ローン残高（単体）は、同4,195億円増加の 6 兆8,976億円となっております。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
貸出金残高（銀行勘定）	221,949	236,890	14,941
貸出金残高 (元本補てん契約のある信託)	1,083	912	△170
合計	223,032	237,803	14,771

(単体・国内店)

	前事業年度 (億円) (A)	当事業年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
貸出金残高	206,186	214,261	8,074
うち中小企業等貸出金残高	118,635	123,510	4,874
うち住宅ローン残高	64,780	68,976	4,195

(注) 1. 銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計の計数。
2. 特別国際金融取引勘定分を除いております。

リスク管理債権について、銀行勘定は、前年度比707億円減少して2,412億円となり、貸出金残高に対する比率は、前年度比0.39%低下して1.02%となりました。債権区分別では、破綻先債権が168億円、延滞債権が727億円、3カ月以上延滞債権が0億円の減少、貸出条件緩和債権が188億円の増加となっております。

また、信託勘定（元本補てん契約のある信託）においては、前年度比5億円減少の249億円となり、貸出金残高に対する比率は、貸出金残高の減少により、前年度比3.77%増加して27.28%となりました。債権区分別では、破綻先債権が0億円、延滞債権が4億円、貸出条件緩和債権が0億円の減少となっております。

○リスク管理債権の状況（部分直接償却実施後）

	前連結会計年度 (億円) (A)			当連結会計年度 (億円) (B)			増減(億円) (B)－(A)		
[リスク管理債権]	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計
破綻先債権	195	0	195	26	—	26	△168	△0	△168
延滞債権	1,774	250	2,025	1,047	246	1,293	△727	△4	△732
3カ月以上延滞債権	0	—	0	—	—	—	△0	—	△0
貸出条件緩和債権	1,150	3	1,153	1,338	3	1,341	188	△0	187
合計	3,120	254	3,375	2,412	249	2,661	△707	△5	△713

貸出金残高	221,949	1,083	223,032	236,890	912	237,803	14,941	△170	14,771
-------	---------	-------	---------	---------	-----	---------	--------	------	--------

	前連結会計年度 (%) (A)			当連結会計年度 (%) (B)			増減(%) (B)－(A)		
[貸出金残高比率]	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計
破綻先債権	0.09	0.00	0.09	0.01	—	0.01	△0.08	△0.00	△0.08
延滞債権	0.80	23.16	0.91	0.44	26.96	0.54	△0.36	3.80	△0.37
3カ月以上延滞債権	0.00	—	0.00	—	—	—	△0.00	—	△0.00
貸出条件緩和債権	0.52	0.35	0.52	0.56	0.33	0.56	0.04	△0.02	0.04
合計	1.41	23.51	1.51	1.02	27.28	1.12	△0.39	3.77	△0.39

(参考) 金融再生法開示債権の状況等(単体)

金融再生法開示債権は、銀行勘定・信託勘定(元本補てん契約のある信託)合算で前年度比710億円減少して2,348億円となりました。また開示債権比率(総与信に占める割合)は同0.3%低下の1.0%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が210億円、危険債権が721億円の減少、要管理債権が221億円の増加となっております。

銀行勘定の債務者区分毎の引当率につきましては、要管理先債権の非保全部分に対する引当率は29.0%、その他要注意先債権の債権額に対する引当率は2.4%となっております。

○金融再生法に基づく資産区分の状況(単体・部分直接償却実施後)

(億円・四捨五入)

[銀行勘定・信託勘定合計]	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
開示債権合計	3,059	2,348	△710
総与信	230,249	246,481	16,232
開示債権比率(%)	1.3	1.0	△0.3

[銀行勘定]	与信額 (億円)	保全率 (%)	保全・引当金 (億円)		引当率 (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	106 (317)	100 (100)	個別貸倒引当金	47	100 (100)
			担保・保証等による保全	59	—
危険債権	761 (1,478)	94 (92)	保全なし	40	70 (71)
			個別貸倒引当金	95	
			担保・保証等による保全	626	—
要管理債権	1,232 (1,010)	71 (71)	保全なし	352	29 (24)
			一般貸倒引当金	146	
			担保・保証等による保全	733	—
開示債権合計	2,099 (2,805)				
総与信	245,569 (229,143)				
開示債権比率(%)	0.9 (1.2)				

(注) ()内は前事業年度の計数であります。

[信託勘定]	与信額 (億円)	保全率 (%)	保全・引当金等 (億円)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	0 (0)	100 (100)	担保・保証等による保全	0
危険債権	246 (251)	99 (99)	担保・保証等による保全	246
要管理債権	3 (4)	100 (100)	担保・保証等による保全	3
開示債権合計	249 (255)		特別留保金	2
			債権償却準備金	0
総与信	913 (1,106)			
開示債権比率(%)	27.3 (23.0)			

(注) ()内は前事業年度の計数であります。

○債務者区分毎の引当額と引当率の状況(単体・銀行勘定)

		前事業年度(A)		当事業年度(B)		増減(B)－(A)	
債務者区分	(分母)	引当額 (億円)	引当率 (%)	引当額 (億円)	引当率 (%)	引当額 (億円)	引当率 (%)
破綻先・実質破綻先債権	(対非保全部分)	65	100.0	47	100.0	△18	—
破綻懸念先債権	(対非保全部分)	296	71.8	95	70.5	△201	△1.3
要管理先債権	(対非保全部分)	156	26.0	193	29.0	37	3.0
	(対債権額)		10.7		12.6		1.9
その他要注意先債権	(対債権額)	135	2.3	115	2.4	△20	0.1
正常先債権	(対債権額)	236	0.1	249	0.1	12	0.0

要管理先、その他要注意先のうちDCF法適用先に対する引当額と引当率の状況並びにDCF法の適用範囲は以下のとおりであります。

DCF法適用先に対する債権	(対非保全部分)	149	28.4	178	30.7	29	2.3
---------------	----------	-----	------	-----	------	----	-----

DCF法適用範囲	与信額	50億円以上	
	債務者区分	要管理先及びその他要注意先の一部	
	適用先数	3社	5社

(2) 有価証券

有価証券は、国債の減少等により、前年度比5,505億円減少して5兆6,296億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
有価証券残高 合計	61,802	56,296	△5,505
株式	11,892	12,482	589
国債	23,942	15,337	△8,605
地方債	209	156	△52
社債	6,550	5,980	△569
その他(注)	19,207	22,340	3,132

(注) その他には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

○有価証券の評価差額等の状況(時価のあるもの)

		前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
有価証券評価差額等 合計		3,639	4,542	903
種類別	株式	2,899	4,080	1,180
	債券	227	150	△76
	その他（注） 1	511	311	△200
保有目的別	満期保有目的	471	425	△45
	その他有価証券（注） 2	3,167	4,116	948

(注) 1. その他には外国債券、外国株式及び「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含んでおります。

2. その他有価証券に係る時価の算定及び減損処理基準は、以下のとおりであります。

その他有価証券で時価のある株式については、連結決算日前1カ月の市場価格の平均を時価とし、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等を時価としております。

なお、減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(i) 評価損率50%以上の銘柄：全銘柄

(ii) 評価損率30%～50%の銘柄：時価の回復可能性なしと判定した銘柄

債務者区分／評価損率	30%未満	30～50%	50%以上
正常先等	×	×	○
要注意先以下	×	○	○

○は減損処理対象、×は減損処理対象外

また、一部の有価証券については、上記基準に基づく減損処理に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産・繰延税金負債の純額は、その他有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債の増加等により、前年度比712億円減少して123億円の繰延税金負債計上となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
繰延税金資産（連結貸借対照表計上額） ①	593	196	△396
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	466	379	△87
有価証券償却有税分	444	356	△87
繰延ヘッジ損益	45	37	△8
退職給付に係る連結調整額	—	277	277
税務上の繰越欠損金	477	131	△346
その他	764	723	△40
評価性引当額	△ 336	△396	△60
繰延税金負債との相殺	△ 1,269	△1,312	△43
繰延税金負債（連結貸借対照表計上額） ②	5	320	315
退職給付関係	253	274	21
その他有価証券評価差額金	947	1,295	348
その他	73	63	△10
繰延税金資産との相殺	△ 1,269	△1,312	△43
繰延税金資産（△は負債）の純額 (③＝①－②)	588	△123	△712

(4) 預金

預金は、国内における流動性預金及び海外における定期性預金の増加を主因に、前年度比 1 兆968億円増加して24兆945億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
預金残高	229,977	240,945	10,968

(注) 預金は、譲渡性預金を除いております。

(単体・国内店)

	前事業年度 (億円) (A)	当事業年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
個人向け	162,672	164,778	2,105
法人・その他向け	53,820	56,968	3,148

(注) 1. 「その他」は、公金、金融機関であります。

2. 預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、2兆2,784億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
純資産の部合計	22,707	22,784	77
資本金	3,420	3,420	—
資本剰余金	6,087	6,012	△75
利益剰余金	8,445	9,508	1,063
その他有価証券評価差額金	1,852	2,495	643
繰延ヘッジ損益	△140	△111	29
土地再評価差額金	28	16	△12
為替換算調整勘定	△65	52	117
退職給付に係る調整累計額	—	△501	△501
少数株主持分	3,079	1,893	△1,186

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)

当社は、信用リスクについては「基礎的内部格付手法（注1）」、マーケット・リスクは「内部モデル方式」、オペレーショナル・リスクは「先進的計測手法（注2）」を採用しております。

当連結会計年度末の「普通株式等Tier 1 比率」は9.19%、「Tier 1 比率」は10.00%、「総自己資本比率」は14.03%と、いずれも規制上の所要水準の4.00%、5.50%ならびに8.00%を上回っております。

（注1） 重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的内部格付手法」の適用除外としており、「標準的手法」を適用しております。

（注2） 重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的手法」を適用しております。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
連結総自己資本比率 (%)	13.75	14.03	0.28
連結Tier 1 比率 (%)	9.49	10.00	0.51
連結普通株式等Tier 1 比率 (%)	8.61	9.19	0.58
連結における総自己資本の額	26,593	26,365	△227
連結におけるTier 1 資本の額	18,356	18,796	439
連結における普通株式等Tier 1 資本の額	16,643	17,279	636
リスク・アセットの額	193,282	187,832	△5,449

（注） 連結自己資本比率については、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式により算出しております。

4. キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが1兆9,240億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが7,081億円の収入、配当金の支払、劣後債の発行等の財務活動によるものが3,120億円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は4兆2,350億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,976	19,240	16,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,311	7,081	3,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,953	△3,120	832
現金及び現金同等物期末残高	18,539	42,350	23,810

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、国内では目黒支店・新百合ヶ丘支店・市川支店の新規出店、明石支店・渋谷支店の移転、また海外では香港支店の新規出店などを実施いたしました。

また業務の一層の効率化を図るためＩＴ基盤の整備やソフトウェアへの投資を行うなど、無形固定資産に係る投資額を含めて総額541億円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において店舗の移転・統廃合等に伴い次の主要な設備を除却・売却しており、その内容は以下のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	除却・売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当社	—	広島中央支店 (旧店舗)	広島県 広島市	売却	三井住友 信託銀行	店舗	平成25年5月	250
		新宿支店 多摩センターＡＴＭ出張所	東京都 多摩市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成25年6月	0
		京阪枚方支店 (旧店舗)	大阪府 枚方市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成25年6月	5
		コンサルプラザ茨木中央	大阪府 茨木市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成25年6月	1
		大阪中央支店 (旧店舗)	大阪府 大阪市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成25年6月	12
		千葉駅前支店 (旧店舗)	千葉県 千葉市	売却	三井住友 信託銀行	店舗	平成25年8月	465
		明石支店 (旧店舗)	兵庫県 明石市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成25年12月	17
		渋谷支店 (旧店舗)	東京都 渋谷区	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成25年12月	11
		コンサルプラザ新百合ヶ丘	神奈川県 川崎市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成25年12月	2

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成26年 3月31日現在)

平成26年3月31日現在												
	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	有形 リース 資産	その他 の有形 固定 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当 社	—	本店	東京都 千代田区	三井住友 信託銀行	店舗 事務所	2,490	42,027	21,020	1	2,866	65,915	4,241
		札幌支店 他3支店	北海道・ 東北地区	三井住友 信託銀行	店舗	—	—	357	—	180	537	261
		東京中央支店 他54支店 25出張所	関東・ 甲信越地区	三井住友 信託銀行	店舗	12,506 (4,730)	32,062	16,111	852	4,818	53,846	4,029
		名古屋栄支店 他15支店 1出張所	東 海 ・ 北 陸 地区	三井住友 信託銀行	店舗	2,016	2,071	647	—	483	3,202	1,033
		梅田支店 他27支店 9出張所	近畿地区	三井住友 信託銀行	店舗	3,484 (560)	2,870	5,163	—	1,599	9,633	2,415
		広島支店 他8支店 2出張所	中国 ・ 四国 地区	三井住友 信託銀行	店舗	1,925 (515)	204	771	—	403	1,379	454
		福岡支店 他7支店	九州地区	三井住友 信託銀行	店舗	355	421	327	—	159	908	437
		ニューヨーク 支店	北米地区	三井住友 信託銀行	店舗	—	—	128	—	97	225	155
		ロンドン 支店	欧州地区	三井住友 信託銀行	店舗	—	—	246	0	45	292	129
		シンガポール 支店他2支店	アジア地区	三井住友 信託銀行	店舗	—	—	73	—	93	166	267
		事務センター 他5センター	東京都 府中市他	三井住友 信託銀行	事務 センタ ー	31,724	15,393	14,266	623	9,725	40,009	142
		社宅・寮	兵庫県 尼崎市他	三井住友 信託銀行	社宅・寮	57,749 (33)	15,550	3,029	9	835	19,425	—
		その他の施設	東京都 府中市他	三井住友 信託銀行	その他	12,652 (40)	3,985	2,769	—	261	7,016	24
国内 連結 子会社	三井住友ト ラスト・パ ナソニック ファイナ ンス株式 会社他1社	本社他	東京都 港区他	三井住友 トラスト・ パナソニ ックファイ ナンス	事務所等	16,468 (3,808)	526	940	—	337	1,804	972
	三井住友ト ラスト総合 サービス株 式会社他19社	本社他	東京都 中央区他	その他	店舗 事務所等	44,462 (797)	21,733	7,362	73	1,726	30,894	4,393
海外 連結 子会社	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited 他38社	本社他	北米地区他	その他	店舗 事務所等	—	—	305	—	481	786	770

- (注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は、建物を含めて19,635百万円であります。
2. 当社の店舗外現金自動設備4カ所、海外駐在員事務所5カ所は上記に含めて記載しております。
3. 上記には、連結子会社以外に貸与している建物が含まれており、その主な内容は次のとおりであります。

会社名	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
当社	関東・甲信越地区	—	—	936
	近畿地区	—	—	2
三井住友トラスト 総合サービス株式 会社	関東・甲信越地区	—	—	256
	近畿地区	—	—	451
	東海・北陸地区	—	—	92

4. 上記の他、ソフトウェア資産 89,469百万円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修等

(平成26年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月
							総額	既支払額			
当社	—	大宮駅前支店	埼玉県 さいたま市	移転	三井住友 信託銀行	店舗	710	211	自己資金	平成25年 9月	平成26年 5月
		札幌支店	北海道 札幌市	移転	三井住友 信託銀行	店舗	1,560	—	自己資金	平成26年 3月	平成26年 9月
		事務機械	—	改修 その他	三井住友 信託銀行	(注) 2	2,742	—	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月
		ソフトウェア	—	改修 その他	三井住友 信託銀行	ソフト ウェア	22,312	—	自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月
国内 連結 子会社	三井住友 トラスト 総合サー ビス株式 会社	銀行社員寮	大阪府 高槻市	新設	その他	銀行 社員寮	1,598	294	自己資金	平成26年 3月	平成27年 3月

(注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2. 「事務機械」の主なものは、各々店舗・事務所システム設備の改修及び機器の新設・更新等であります。

(2) 重要な設備の除却、売却等

(平成26年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除売却の予定時期
当社	—	大宮駅前支店 (旧店舗)	埼玉県 さいたま市	三井住友信託銀行	店舗	18	平成26年8月
		札幌支店 (旧店舗)	北海道 札幌市	三井住友信託銀行	店舗	27	平成27年2月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第1回第二種優先株式	109,000,000 (注) 1
第2回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第3回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第4回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第1回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第2回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第3回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第4回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第1回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第2回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第3回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第4回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
計	3,400,000,000

- (注) 1. 第1回ないし第4回第二種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
 2. 第1回ないし第4回第三種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。
 3. 第1回ないし第4回第四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,674,537,008	同左	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式。なお、単元株式数は 1,000株であります。 (注) 1
第1回第二種 優先株式	109,000,000	同左	—	単元株式数は1,000株であり ます。 (注) 2、3
計	1,783,537,008	同左	—	—

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 第1回第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

- ① 期末配当を行うときは、第1回第二種優先株式（以下、「本優先株式」という。）を有する株主（以下、「本優先株主」という。）または本優先株式の登録株式質権者（以下、「本優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下、「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、本優先株式1株につき42円30銭の金銭による剰余金の配当（以下、「本優先配当金」という。）を行う。ただし、本優先配当金の支払の直前事業年度中に次項に定める本優先株式にかかる中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。
- ② ある事業年度において、本優先株主または本優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が本優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- ③ 本優先株主または本優先登録株式質権者に対しては、本優先配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主または本優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき21円15銭の金銭による剰余金の配当（以下、当該配当により支払われる金銭を「本優先中間配当金」という。）を行う。

(3) 残余財産の分配

- ① 残余財産を分配するときは、本優先株主または本優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき1,000円を支払う。
- ② 本優先株主または本優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 金銭を対価とする取得条項

- ① 平成26年10月1日以降、本優先株式の発行後に取締役会の決議で別に定める日（以下、「取得日」という。）に、本優先株式1株につき1,000円に経過配当金相当額（取得日の属する事業年度の初日（同日を含む）から取得日の前日（同日を含む）までの日数を365で除した数に本優先配当金の額を乗じて計算される額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する）をいい、当該事業年度中に本優先中間配当金を支払ったときは、当該本優先中間配当金の額を控除した額とする）を加算した額の金銭の交付と引換えに、本優先株式の全部または一部を取得することができる。
- ② 前号に基づき一部取得をするときは、抽選または按分比例の方法により行う。

(5) 優先株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

- ① 法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- ② 本優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- ③ 本優先株主には株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(6) 議決権

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、本優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときは当該株主総会より、その旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該株主総会の終結の時より、本優先配当金を受ける旨の決議がある時までは議決権を有する。

(7) 優先順位

本優先配当金、本優先中間配当金及び本優先株式の残余財産の支払順位は、当社の発行する他の種類の優先株式と同順位とする。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、資金調達を柔軟かつ機動的に行うため、優先株式は定款の定めに基づき、議決権について普通株式と差異があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月4日 (注) 1、2	109,000 (優先株式)	1,675,128 (普通株式) 109,000 (優先株式)	54,500	342,037	—	242,555
平成23年4月1日 (注) 3	△591 (普通株式)	1,674,537 (普通株式) 109,000 (優先株式)	—	342,037	—	242,555
平成24年6月28日 (注) 4	—	1,674,537 (普通株式) 109,000 (優先株式)	—	342,037	5,840	248,396
平成25年3月11日 (注) 5	—	1,674,537 (普通株式) 109,000 (優先株式)	—	342,037	24,619	273,016

(注) 1. 第1回第二種優先株式109,000千株を有償第三者割当増資により発行しております。

なお、発行価格、資本組入額等は次のとおりです。

発行価格：1株につき1,000円

資本組入額：1株につき500円

2. 第1回第二種優先株式の発行に伴い、資本準備金が54,500百万円増加いたしました。が、会社法第448条の規定に基づき、資本準備金を同額取り崩し、その他資本剰余金に振り替えております。
3. すべての自己株式の消却を実施した結果、普通株式の発行済株式総数が減少しております。
4. 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。
5. 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

(6) 【所有者別状況】

①普通株式

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 （単元）	—	—	—	1,674,537	—	—	—	1,674,537	8
所有株式数 の割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

②第1回第二種優先株式

平成26年3月31日現在

平成28年6月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	109,000	—	—	—	109,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

①普通株式

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,674,537	100.00

②第1回第二種優先株式

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	109,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回第二種優先株式 109,000,000	—	「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,674,537,000	1,674,537	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8	—	同上
発行済株式総数	1,783,537,008	—	—
総株主の議決権	—	1,674,537	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。但し、当該剰余金の配当をする日における資本準備金又は利益準備金の額が当該日における資本金の額以上である場合は、資本準備金及び利益準備金何れも積み増しを要しないため、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

当社は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の経営方針を踏まえた配当を実施することとしております。平成25年度は、普通株式につきましては、この1年間の配当金を1株につき16円88銭といたしました。また、第1回第二種優先株式につきましては、所定の配当金としております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月14日 取締役会	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,266	16.88
	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

①普通株式

回次	第139期	第140期	第141期	第1期	第2期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	587	601	—	—	—
最低(円)	366	363	—	—	—

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 第140期については、平成23年3月29日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成23年3月28日までの株価について記載しております。
3. 当社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。この合併に伴い、当該事業年度を「第1期」に変更しております。

②第1回第二種優先株式

第1回第二種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	北 村 邦 太 郎	昭和27年5月9日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成18年5月 平成19年10月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年4月	三井信託銀行株式会社入社 中央三井信託銀行株式会社執行役員 融資企画部長 同社常務執行役員融資企画部長 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社専務執行役員退任 中央三井トラスト・ホールディング ス株式会社取締役副社長 中央三井信託銀行株式会社取締役副 社長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役副社長 同社取締役社長（現職） 当社取締役会長（現職）	(注) 3	—
取締役社長 (代表取締役)	—	常 陰 均	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年1月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員企画部長 当社執行役員本店支配人 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役社長 当社取締役会長兼取締役社長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役会長（現職） 当社取締役社長（現職）	(注) 3	—
取締役副会長 (代表取締役)	—	奥 野 順	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年4月 平成12年4月 平成14年2月 平成14年2月 平成14年7月 平成16年1月 平成18年5月 平成18年6月 平成22年2月 平成22年2月 平成23年4月 平成24年4月	三井信託銀行株式会社入社 同社取締役総合企画部長 中央三井信託銀行株式会社取締役 同社取締役辞任 同社執行役員総合企画部長 同社執行役員辞任 三井トラスト・ホールディングス株 式会社常務取締役経営企画部長 同社常務取締役 中央三井信託銀行株式会社常務執行 役員 同社専務執行役員 三井トラスト・ホールディングス株 式会社専務取締役 中央三井信託銀行株式会社取締役社 長 中央三井トラスト・ホールディング ス株式会社取締役 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役（現職） 当社取締役副会長（現職）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副会長 (代表取締役)	近畿圏統括役員	向 原 潔	昭和27年2月11日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員審査第一部長 当社執行役員ホールセール企画部長 当社常務執行役員ホールセール企画部長 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役兼副社長執行役員 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役副社長 同社取締役(現職) 当社取締役副会長(現職)	(注)3	—
取締役副社長 (代表取締役)	受託事業 統括役員	大 塚 明 生	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年6月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員東京法人信託営業第一部長 当社執行役員本店支配人 当社常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役兼副社長執行役員 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役 同社取締役副社長執行役員 当社取締役副社長(現職) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役副社長(現職)	(注)3	—
取締役副社長 (代表取締役)	顧客営業ディビジョン総括役員 ・リテール事業 統括役員	岩 崎 信 夫	昭和30年7月12日生	昭和53年4月 平成17年1月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年10月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年6月	三井信託銀行株式会社入社 三井トラスト・ホールディングス株式会社執行役員経営企画部長 同社常務執行役員経営企画部長 中央三井信託銀行株式会社常務執行役員 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社常務執行役員 同社専務取締役 中央三井信託銀行株式会社専務執行役員 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役専務執行役員 同社取締役副社長執行役員 当社取締役副社長(現職) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役副社長(現職)	(注)3	—
取締役副社長 (代表取締役)	顧客営業ディビジョン総括役員 ・ホールセール 事業統括役員	服 部 力 也	昭和29年2月3日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年5月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員金融法人部長 当社常務執行役員金融事業企画部長 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員不動産営業開発部長 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役専務執行役員 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社副社長執行役員(現職) 当社取締役副社長(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	マーケット事業 統括役員	筒井 澄 和	昭和31年11月11日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成23年4月 平成24年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員総合資金部長 当社執行役員本店支配人 兼マーケット資金事業部門経営管理 ユニット長 兼同部門財務ユニット長 兼同部門開発投資ユニット長 当社執行役員本店支配人 兼マーケット資金事業部門経営管理 ユニット長 当社取締役兼常務執行役員 マーケット資金事業部門経営管理ユ ニット長 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役専務執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 専務執行役員	—	工藤 克 彦	昭和28年5月16日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月	三井信託銀行株式会社入社 中央三井信託銀行株式会社執行役員 システム企画部長 同社常務執行役員システム企画部長 同社常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社専務執行役員（現職） 当社取締役専務執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 専務執行役員	ホールセール 事業副統括役員	中江 陽 一	昭和31年3月1日生	昭和53年4月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月	三井信託銀行株式会社入社 同社執行役員営業企画部長 同社常務執行役員大阪支店長 同社常務執行役員 当社常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社専務執行役員（現職） 当社取締役専務執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 専務執行役員	ホールセール 事業副統括役員	大久保 哲 夫	昭和31年4月6日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員業務部長 当社執行役員本店支配人 当社執行役員 当社常務執行役員 住友成泉株式会社監査役（現職） 当社取締役兼常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役専務執行役員（現 職） 当社取締役専務執行役員（現職）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	不動産事業 統括役員	庄 司 直 哉	昭和29年1月15日生	昭和51年4月 平成17年1月 平成17年9月 平成19年10月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	三井信託銀行株式会社入社 中央三井信託銀行株式会社執行役員 不動産営業第一部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務執行役員不動産営業第一部長 同社常務執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 常務執行役員	—	橋 本 勝	昭和32年4月2日生	昭和55年4月 平成19年10月 平成22年7月 平成23年2月 平成23年3月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年6月	三井信託銀行株式会社入社 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社執行役員経営企画部長 同社常務執行役員経営企画部長 同社常務執行役員経営企画部長兼財務企画部長兼中央三井信託銀行株式会社常務執行役員財務企画部長 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社常務執行役員退任 中央三井信託銀行株式会社常務執行役員総合資金部長 当社常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社常務執行役員 当社取締役常務執行役員（現職） 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役常務執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 常務執行役員	—	高 倉 透	昭和37年3月10日生	昭和59年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年4月 平成25年7月 平成26年1月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員本店支配人兼企画部統 合推進部長 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社常務執行役員（現職） 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員経営企画部長 当社取締役常務執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 (非常勤)	—	星 野 敏 雄	昭和19年12月22日生	昭和44年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成10年8月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	花王石鹼株式会社（現花王株式会 社）入社 花王株式会社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役兼ニベア花王株式会 社代表取締役社長 同社代表取締役専務取締役兼ニベア 花王株式会社代表取締役社長 同社代表取締役専務取締役執行役員 兼ニベア花王株式会社代表取締役社 長 同社代表取締役専務執行役員兼ニベ ア花王株式会社代表取締役社長 ニベア花王株式会社代表取締役社長 退任 花王株式会社代表取締役専務執行役 員退任 当社監査役 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社監査役 株式会社ルネサンス監査役（現職） 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社監査役辞任 同社取締役（現職） 当社取締役（現職）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)	—	篠原 総一	昭和20年6月26日生	昭和48年3月 昭和53年4月 昭和54年4月 昭和59年4月 平成18年2月 平成25年6月 平成25年6月	ウォータールー大学経済学部講師 (カナダ)、同大学助教授を経て 同志社大学経済学部講師 同大学経済学部助教授 同大学経済学部教授(現職) 中華人民大学特別客座教授(中華人民 共和国)(現職) 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	—
常任監査役 (常勤)	—	杉田 光彦	昭和26年7月14日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年7月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員東京営業第一部長 当社執行役員本店支配人 当社常務執行役員 当社常務執行役員審査部長 当社常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役兼専務執行役員資産金融 部長 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役兼専務執行役員退任 当社監査役 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常任監査役(現職) 当社常任監査役(現職)	(注)4	—
常任監査役 (常勤)	—	上神田 隆史	昭和29年1月8日生	昭和51年4月 平成15年7月 平成15年10月 平成18年5月 平成20年3月 平成22年2月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年3月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社北海道拓殖銀行入社 中央三井信託銀行株式会社執行役員 総務部長 同社執行役員審査第二部長 同社執行役員審査第一部長 同社常務執行役員 中央三井トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 当社取締役専務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社専務執行役員 当社取締役専務執行役員退任 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社専務執行役員退任 当社常任監査役(現職) 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常任監査役(現職)	(注)6	—
監査役 (常勤)	—	広瀬 匡志	昭和34年2月19日生	昭和56年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年12月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月	三井信託銀行株式会社入社 中央三井信託銀行株式会社執行役員 渋谷支店長 同社執行役員大阪支店長 同社執行役員 当社常務執行役員 当社常務執行役員退任 当社監査役(現職)	(注)6	—
監査役 (常勤)	—	阿部 悟	昭和31年10月13日生	昭和55年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員リテール企画推進部長 当社執行役員リテール企画部長 当社執行役員退任 当社監査役(現職)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	—	中 西 宏 幸	昭和13年1月8日生	昭和41年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成9年10月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月	三井石油化学工業株式会社入社 同社本店経営計画室企画調整部長 同社取締役岩国大竹工場長 同社常務取締役本店経営計画室長 同社専務取締役本店経営計画室長 同社取締役副社長本店経営計画室長 三井化学株式会社代表取締役副社長 経営企画本部長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼会長 同社取締役会長 同社相談役 中央三井信託銀行株式会社監査役 中央三井トラスト・ホールディング ス株式会社監査役 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社監査役（現職） 当社監査役（現職） 三井化学株式会社顧問（現職）	(注) 5	—
監査役 (非常勤)	—	高 野 康 彦	昭和26年8月11日生	昭和59年3月 昭和59年4月 平成14年8月 平成15年1月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年6月 平成23年4月 平成24年4月	弁護士登録 樋口法律事務所に入所 樋口・高野法律事務所を経営（現職） 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 就任 同退任 中央三井信託銀行株式会社監査役 三井トラスト・ホールディングス株 式会社監査役 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社監査役（現職） 当社監査役（現職）	(注) 5	—
監査役 (非常勤)	—	吉 本 徹 也	昭和16年9月5日生	昭和42年4月 平成6年4月 平成9年10月 平成11年2月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年9月 平成17年12月 平成17年12月 平成24年3月 平成25年6月 平成25年6月	東京地方裁判所判事補 東京高等裁判所判事 旭川地方・家庭裁判所長 札幌地方裁判所長 東京高等裁判所判事 横浜地方裁判所長 高松高等裁判所長官 高松高等裁判所長官退官 国家公務員倫理審査会会長 国家公務員倫理審査会会長退任 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社監査役（現職） 当社監査役（現職）	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	—	齋 藤 進 一	昭和24年 1 月16日生	昭和46年 4 月	丸紅飯田株式会社（現丸紅株式会社）入社	(注) 7	—
				平成13年 6 月	同社執行役員財務部長		
				平成14年 4 月	同社執行役員広報・IR部長		
				平成14年 9 月	同社執行役員退任		
				平成15年 1 月	アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・ファイナンス・サービス株式会社入社		
				平成16年 7 月	株式会社整理回収機構企業再生検討委員会委員（現任）		
				平成17年 7 月	アーンスト・アンド・ヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社代表取締役		
				平成21年 7 月	同社代表取締役CEO		
				平成22年 7 月	新日本有限責任監査法人マネージングディレクター グローバル・マーケッツ本部アカウントアンドビジネスデベロップメント部長		
				平成25年 4 月	同監査法人退職		
				平成25年 5 月	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社代表取締役社長（現職）		
				平成25年 6 月	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社監査役（現職）		
				平成25年 6 月	当社監査役（現職）		
計						—	

- (注) 1. 取締役星野敏雄、篠原総一の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中西宏幸、高野康彦、吉本徹也、齋藤進一の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成23年4月1日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成24年4月1日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成25年4月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は執行役員制度を導入しております。平成26年6月30日現在における上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員の構成は、以下のとおりであります。
- 専務執行役員 1名
常務執行役員 18名
執行役員 30名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は経営の透明性・健全性を確保する観点から、経営陣を含む役員及び社員の権限・責任を明確化するとともに相互牽制体制を構築しております。また、意思決定の迅速化を図るために、効率的な経営体制の整備に努めております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

○取締役会

取締役会は、重要な業務執行の決定を行うほか、代表取締役の為す業務執行を監督する権限を有しております。また、代表取締役は業務の執行状況を取締役に報告する義務を負い、取締役による相互業務監視を実践しております。取締役のうち2名を社外取締役とすることにより、経営の透明性向上と監視機能強化を図っております。

○監査役・監査役会

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、取締役等から職務の執行状況についての報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役は半数を社外監査役とすることにより監査機能の独立性を確保しております。

○経営会議等

当社では、経営の意思決定プロセスにおける相互牽制機能の強化と透明性の確保を図るため、経営に関する重要事項を協議または決定する機関として経営会議を設置しております。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項について協議または決定を行う他、取締役会決議事項の予備討議等を行っております。

また、重要な投融資案件を協議または決定する「投融資審議会」、ALMに関する方針等を協議または決定する「ALM審議会」、受託財産の運用に関する重要事項を協議または決定する「受託財産運用審議会」を設置しているほか、「商品審査委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」、「コンプライアンス委員会」等各種委員会を設置しております。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、業務執行に係る部署から独立して内部監査業務を行う部署として内部監査部を設置しています。内部監査部は、国内営業店部、本部等（海外拠点、グループ関係会社を含む）、システムなどの担当に分かれて国内外の監査業務を遂行しており、当社の全業務を対象に、法令・定款・経営方針・規程類に照らし内部管理態勢等の適切性・有効性を検証し、それに基づく評価および改善すべき点の指摘・提言や、改善状況のフォローアップを行っております。

平成26年3月31日現在の当社の内部監査部の人員は154名となっております。

監査結果等については、遅滞なく社長及び統括役員に報告するとともに取締役会等にも適時・適切に報告しております。

監査役は、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき監査を行っております。具体的には、取締役会等の重要な会議への出席、取締役や執行役員等からの職務執行状況の聴取、重要書類の閲覧、本部及び国内外の支店の実地調査等により、内部統制システムの整備等の取締役の職務執行状況を監査するとともに、常勤の監査役が国内子会社等の非常勤監査役を分担して兼職することや海外子会社の実地調査を行うこと等により、子会社等の状況の的確な把握と調査に努めております。

当社の監査役は8名で、うち4名を社外監査役としております。また、6名が三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の監査役を兼職しております。監査役は全員で監査役会を構成しております。

なお、社外監査役齋藤進一氏は、総合商社の執行役員財務部長や大手監査法人部長を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役室は、常勤の監査役に対しては、日常の監査業務全般をサポートし、非常勤の社外監査役に対しては、取締役会、監査役会、会計監査人との会合等の開催についての連絡やその他の報告を迅速に行うとともに、議案等の資料整備や意見ヒアリング等を随時行っております。

当社は、会計監査人監査に関して有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査人監査を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであり、監査に係る補助者は公認会計士29名、会計士補等11名、その他32名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名 所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 高波 博之	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 小倉 加奈子	
指定有限責任社員・業務執行社員 石井 勝也	

なお、当社と会計監査人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

③ 監査役と内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門の連携状況

監査役は、毎月1回内部監査部と定期的に会合をもち、意見・情報交換を行っております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査に関する情報、会計監査計画、会計監査実施状況、監査結果等について報告を受け意見交換を行うとともに、必要に応じて随時意見交換及び情報交換を行っております。また、監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを監査しております。

以上の方法により、内部監査部門及び会計監査人との連携強化を図り監査の実効性確保を図っております。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

イ. 社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

各取締役は、取締役会等においてそれぞれの経験・識見等に基づき必要な発言を行っており、経営の透明性向上と監視機能強化を図っております。

各社外監査役は、取締役会・監査役会等においてそれぞれの経験・識見等に基づき必要な発言を行っており、独立した立場で社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

ロ. 人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係

社外取締役及び社外監査役は全員、当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の社外取締役及び社外監査役を兼職しております。その他、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的关系、取引関係等において記載すべき特別な利害関係はございません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役の選任基準と独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任基準または方針は策定しておりませんが、社外取締役については企業経営や国際経済に関する広範な知識と経験、または豊富な知見と高い見識を有し、経営の監督機能の発揮と独立性の観点から意見・助言が期待できることを選任の考え方としております。なお、社外取締役及び社外監査役についてはさまざまな分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保しております。

ニ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役星野敏雄氏は、上場会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社社外監査役及び社外取締役在任中においてかかる経験に基づく発言、助言をいただいております。今後同氏の経営者としての経験、見識を当社の経営に生かしていただくことを期待しております。また、社外取締役篠原総一氏は、国際経済学及びマクロ経済学を専門とする経済学者であり、当社社外取締役在任期間中においてかかる経験に基づく発言、助言をいただいております。今後国内外の経済に関する豊富な知見と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待しております。

社外監査役は、取締役会において内部監査部が実施した当社・子会社の内部監査結果や内部監査の方針・計画等、法令等遵守やリスク管理の状況その他内部統制の状況等について報告を受け、また、会計監査人から監査役会で会計監査の計画、監査の実施状況及び監査結果等について報告を受けるなどにより必要な監査情報を入手しております。さらに、常勤の監査役は監査役会等において重要な会議の議事や本部・子会社の調査の内容その他自身の監査活動で入手した監査情報を社外監査役に報告して情報の共有化を図っております。社外監査役はこれらの監査活動を通じて当社の内部統制システムの状況を監視、検証し、それぞれの経験・識見等に基づき独立した立場で外部的・客観的視点に基づく助言、意見表明を行っております。

なお、当社は、役員の任用、候補者選定及び役員の処遇等に関する説明会を開催し、社外役員に対し、プロセス及び適切性の説明を実施しています。

ホ. 社外取締役との間で、会社法第423条第1項の規定により当社に対し負担する任務懈怠による損害賠償責任について、社外取締役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。また、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の規定により当社に対し負担する任務懈怠による損害賠償責任について、社外監査役の職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑤ 役員の報酬等の内容

当社が取締役及び監査役に対して支払った当事業年度にかかる報酬等は、取締役(社外取締役を除く)14名に対して510百万円(役員賞与105百万円を含む)、監査役4名(社外監査役を除く)に対して82百万円、社外役員8名に対して22百万円であります。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

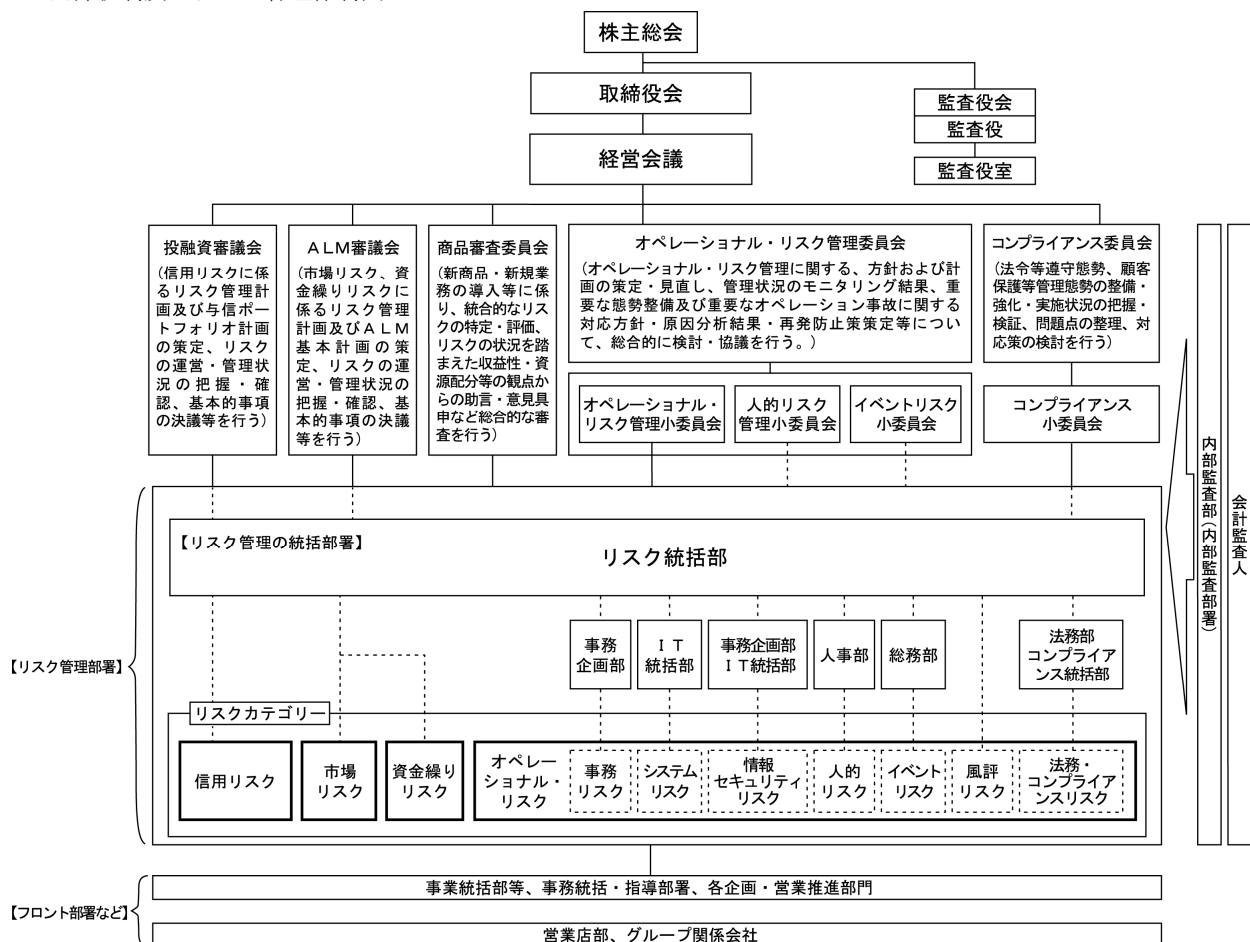
⑨ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

⑩ 種類株式について

当社は、金融環境の変化に柔軟に対応し、最適な資本政策の選択肢を確保する観点から、第1回ないし第4回第二種優先株式、第1回ないし第4回第三種優先株式及び第1回ないし第4回第四種優先株式を発行することができる旨定款に定めております。これらの優先株式は、既存の株主への影響を考慮し、株主総会において議決権を有しないこととしております。その他これらの優先株式については、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ① 株式の総数」に記載のとおりであります。

< 内部統制及びリスク管理体制図 >



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	313	54	296	66
連結子会社	219	—	223	10
計	532	54	519	77

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レター（監査人から引受事務幹事会社への書簡）の発行業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レター（監査人から引受事務幹事会社への書簡）の発行業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業特性、規模、および監査の十分性を考慮し、所要監査時間を監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成25年9月27日内閣府令第63号）附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に準拠しております。

2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成25年9月27日内閣府令第63号）附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に準拠しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

4. 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,146,709	5,751,322
コールローン及び買入手形	329,228	366,552
買現先勘定	91,911	88,069
債券貸借取引支払保証金	207,494	289,377
買入金銭債権	491,571	936,435
特定取引資産	※2, ※8 716,594	※2, ※8 537,029
金銭の信託	19,014	13,344
有価証券	※1, ※2, ※8, ※15 6,180,225	※1, ※2, ※8, ※15 5,629,697
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 22,194,917	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 23,689,058
外国為替	59,570	12,114
リース債権及びリース投資資産	※8 553,657	※8 540,273
その他資産	※8 1,500,046	※8 1,347,796
有形固定資産	※11, ※12 239,855	※11, ※12 237,265
建物	74,714	73,522
土地	※10 138,254	※10 136,846
リース資産	846	1,561
建設仮勘定	609	1,219
その他の有形固定資産	25,429	24,115
無形固定資産	191,778	195,131
ソフトウェア	68,370	89,469
のれん	112,789	98,168
リース資産	112	94
その他の無形固定資産	10,506	7,398
退職給付に係る資産	—	150,145
繰延税金資産	59,347	19,692
支払承諾見返	583,945	485,384
貸倒引当金	△132,938	△110,260
資産の部合計	36,432,931	40,178,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
預金	※8 22,997,707	※8 24,094,545
譲渡性預金	4,130,517	5,203,179
コールマネー及び売渡手形	168,355	200,005
売現先勘定	※8 605,742	※8 1,291,641
特定取引負債	233,133	214,104
借入金	※8, ※13 1,167,576	※8, ※13 1,905,748
外国為替	106	124
短期社債	940,067	904,882
社債	※14 983,815	※14 1,055,826
信託勘定借	1,281,038	1,342,001
その他負債	1,024,161	1,128,130
賞与引当金	14,008	14,894
役員賞与引当金	187	255
退職給付引当金	11,291	—
退職給付に係る負債	—	10,480
睡眠預金払戻損失引当金	6,207	3,917
偶発損失引当金	9,720	8,800
繰延税金負債	501	32,062
再評価に係る繰延税金負債	※10 4,122	※10 3,954
支払承諾	※8 583,945	※8 485,384
負債の部合計	34,162,206	37,899,940
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	608,794	601,259
利益剰余金	844,517	950,835
株主資本合計	1,795,349	1,894,132
その他有価証券評価差額金	185,208	249,510
繰延ヘッジ損益	△14,063	△11,151
土地再評価差額金	※10 2,864	※10 1,622
為替換算調整勘定	△6,556	5,228
退職給付に係る調整累計額	—	△50,156
その他の包括利益累計額合計	167,452	195,052
少数株主持分	307,922	189,304
純資産の部合計	2,270,724	2,278,489
負債及び純資産の部合計	36,432,931	40,178,429

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
経常収益	1, 100, 746	1, 176, 118
信託報酬	89, 878	99, 222
資金運用収益	345, 665	360, 698
貸出金利息	246, 766	247, 228
有価証券利息配当金	88, 279	96, 003
コールローン利息及び買入手形利息	475	850
買現先利息	830	726
債券貸借取引受入利息	267	141
預け金利息	4, 561	10, 397
その他の受入利息	4, 483	5, 350
役務取引等収益	269, 290	307, 223
特定取引収益	24, 350	24, 604
その他業務収益	309, 615	290, 148
その他経常収益	61, 946	94, 222
貸倒引当金戻入益	5, 703	8, 426
償却債権取立益	3, 650	2, 173
その他の経常収益	※1 52, 593	※1 83, 622
経常費用	867, 784	931, 359
資金調達費用	127, 175	134, 050
預金利息	76, 535	72, 730
譲渡性預金利息	9, 592	8, 611
コールマネー利息及び売渡手形利息	646	1, 566
売現先利息	1, 090	1, 102
債券貸借取引支払利息	81	82
借用金利息	10, 320	8, 669
短期社債利息	875	1, 691
社債利息	18, 513	19, 881
その他の支払利息	9, 519	19, 714
役務取引等費用	86, 975	85, 742
特定取引費用	339	228
その他業務費用	230, 833	240, 091
営業経費	366, 515	385, 487
その他経常費用	※2 55, 945	※2 85, 759
経常利益	232, 962	244, 759
特別利益	5, 989	599
固定資産処分益	3, 601	599
負ののれん発生益	2, 388	—
特別損失	37, 554	12, 223
固定資産処分損	3, 240	1, 656
減損損失	22, 548	10, 566
その他の特別損失	※3 11, 766	—
税金等調整前当期純利益	201, 397	233, 135
法人税、住民税及び事業税	20, 773	23, 581
法人税等調整額	42, 519	63, 397
法人税等合計	63, 292	86, 978
少数株主損益調整前当期純利益	138, 104	146, 156
少数株主利益	12, 916	11, 729
当期純利益	125, 188	134, 427

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	138,104	146,156
その他の包括利益	※1 124,736	※1 79,264
その他有価証券評価差額金	126,936	65,781
繰延ヘッジ損益	△7,988	1,420
土地再評価差額金	△9	—
為替換算調整勘定	7,683	10,316
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,886	1,745
包括利益	262,840	225,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,725	213,420
少数株主に係る包括利益	13,115	12,000

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	296,568	596,138	1,234,744
当期変動額				
剰余金の配当		△268,729	△51,741	△320,471
当期純利益			125,188	125,188
合併等による増加		580,955	173,226	754,181
土地再評価差額金の取崩			1,706	1,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	312,225	248,379	560,605
当期末残高	342,037	608,794	844,517	1,795,349

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,608	△7,324	△4,955	△12,795	—	3,532	306,065	1,544,342
当期変動額								
剰余金の配当								△320,471
当期純利益								125,188
合併等による増加								754,181
土地再評価差額金の取崩								1,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156,600	△6,739	7,820	6,239	—	163,919	1,856	165,776
当期変動額合計	156,600	△6,739	7,820	6,239	—	163,919	1,856	726,381
当期末残高	185,208	△14,063	2,864	△6,556	—	167,452	307,922	2,270,724

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	608,794	844,517	1,795,349
当期変動額				
剰余金の配当		△7,535	△29,350	△36,886
当期純利益			134,427	134,427
合併等による増加				—
土地再評価差額金の取崩			1,241	1,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△7,535	106,318	98,782
当期末残高	342,037	601,259	950,835	1,894,132

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	185,208	△14,063	2,864	△6,556	—	167,452	307,922	2,270,724
当期変動額								
剰余金の配当								△36,886
当期純利益								134,427
合併等による増加								—
土地再評価差額金の取崩								1,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,301	2,912	△1,241	11,784	△50,156	27,599	△118,617	△91,017
当期変動額合計	64,301	2,912	△1,241	11,784	△50,156	27,599	△118,617	7,765
当期末残高	249,510	△11,151	1,622	5,228	△50,156	195,052	189,304	2,278,489

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,397	233,135
減価償却費	34,298	29,373
減損損失	22,548	10,566
のれん償却額	8,897	9,098
負ののれん発生益	△2,388	-
持分法による投資損益 (△は益)	△2,808	△3,381
貸倒引当金の増減 (△)	△19,855	△22,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,535	885
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	2,182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1,431
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△725	△2,289
偶発損失引当金の増減 (△)	△2,770	△919
移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△8,854	-
資金運用収益	△345,665	△360,698
資金調達費用	127,175	134,050
有価証券関係損益 (△)	△46,231	△19,032
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△946	△883
為替差損益 (△は益)	△105,468	△129,807
固定資産処分損益 (△は益)	△361	1,057
特定取引資産の純増 (△) 減	△115,456	179,564
特定取引負債の純増減 (△)	54,012	△19,029
貸出金の純増 (△) 減	△1,589,196	△1,494,140
預金の純増減 (△)	945,830	1,042,208
譲渡性預金の純増減 (△)	877,672	1,072,662
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	52,940	758,172
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△421,781	△223,546
コールローン等の純増 (△) 減	△332,934	△227,813
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△188,877	△81,883
コールマネー等の純増減 (△)	412,392	717,549
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△227,956	-
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△50,129	47,456
外国為替 (負債) の純増減 (△)	35	18
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△3,733	13,383
短期社債 (負債) の純増減 (△)	562,208	△182,085
普通社債発行及び償還による増減 (△)	94,181	189,728
信託勘定借の純増減 (△)	47,275	60,963
資金運用による収入	347,254	357,934
資金調達による支出	△129,321	△158,787
その他	111,834	15,040
小計	306,101	1,946,673
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,443	△22,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,657	1,924,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,262,010	△5,836,475
有価証券の売却による収入	5,854,099	4,014,827
有価証券の償還による収入	5,785,157	2,577,263
金銭の信託の減少による収入	663	5,650
有形固定資産の取得による支出	△19,759	△13,885
有形固定資産の売却による収入	9,827	2,655
無形固定資産の取得による支出	△35,097	△40,302
無形固定資産の売却による収入	1,022	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,736	△1,638
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△39	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,126	708,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	45,000	-
劣後特約付借入金返済による支出	△50,000	△20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	41,311	-
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△100,000	△124,500
少数株主への払戻による支出	-	△120,000
配当金の支払額	△320,487	△36,886
少数株主への配当金の支払額	△11,155	△10,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,331	△312,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,321	61,023
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	247,774	2,381,066
現金及び現金同等物の期首残高	576,546	1,853,984
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,029,662	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,853,984	※1 4,235,050

【注記事項】

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 68社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

三井住友トラスト・キャピタル株式会社ほか6社は、株式取得等により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、STB Preferred Capital 2 (Cayman) Limitedほか2社は清算に伴い、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか34社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 28社

主要な会社名

日本株主データサービス株式会社

住信SBIネット銀行株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

深セン市融通資本财富管理有限公司ほか1社は新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

また、ビジネクスト株式会社ほか2社は、株式の売却等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか34社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
6月末日	2社
8月末日	1社
9月末日	6社
11月末日	1社
12月末日	12社
1月末日	2社
3月末日	42社

(2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、6月末日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、12月末日を決算日とする子会社のうち1社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,820百万円(前連結会計年度末は43,662百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については当社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準としております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は471百万円（前連結会計年度末は630百万円）（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

【会計方針の変更】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が150,145百万円、退職給付に係る負債が10,480百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が50,156百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【未適用の会計基準等】

1. 退職給付会計基準等（平成24年5月17日）

（1）概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

当社は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が30,887百万円減少する予定です。

2. 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

（1）概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

当社は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
株 式	33,688百万円	42,401百万円
出資金	15,987百万円	52,064百万円

※ 2. 現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
再貸付けに供している有価証券	185,648百万円	282,361百万円
当連結会計年度末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	1,648百万円	99百万円

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
破綻先債権額	19,536百万円	2,693百万円
延滞債権額	177,498百万円	104,768百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
3カ月以上延滞債権額	13百万円	一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
貸出条件緩和債権額	115,019百万円	133,830百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
合計額	312,067百万円	241,293百万円

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
5,196百万円	3,580百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	132,976百万円	112,985百万円
有価証券	1,012,028百万円	1,349,048百万円
貸出金	1,456,657百万円	1,301,641百万円
リース債権及び リース投資資産	20,546百万円	12,254百万円
その他資産	336百万円	133,553百万円
計	2,622,546百万円	2,909,482百万円
担保資産に対応する債務		
預金	4,215百万円	8,057百万円
売現先勘定	419,677百万円	1,016,833百万円
借入金	281,319百万円	745,260百万円
支払承諾	38,411百万円	34,863百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	636,446百万円	494,714百万円
その他資産	182百万円	一百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
先物取引差入証拠金	3,403百万円	7,676百万円
保証金	20,696百万円	21,259百万円
金融商品等差入担保金	397,774百万円	418,015百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	10,417,710百万円	10,646,113百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	7,691,417百万円	7,908,348百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
9,902百万円	8,952百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	198,498百万円	198,361百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	34,429百万円	33,860百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(6百万円)	(一百万円)

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
劣後特約付借入金	215,000百万円	195,000百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
劣後特約付社債	828,433百万円	710,714百万円

※15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
184,146百万円	180,108百万円

16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
金銭信託	1,229,217百万円	1,333,794百万円
貸付信託	80,698百万円	31,528百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
株式等売却益	24,882百万円	57,367百万円
株式関連派生商品収益	8,379百万円	3,148百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
株式等売却損	19,152百万円	52,524百万円
株式等償却	10,188百万円	1,705百万円

※ 3. 前連結会計年度のその他の特別損失は、統合関連費用11,600百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	234,774	120,432
組替調整額	△35,540	△19,383
税効果調整前	199,234	101,048
税効果額	△72,297	△ 35,266
その他有価証券評価差額金	126,936	65,781
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△15,597	△ 9,993
組替調整額	3,185	12,227
税効果調整前	△12,412	2,234
税効果額	4,423	△ 814
繰延ヘッジ損益	△7,988	1,420
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	△9	—
土地再評価差額金	△9	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,608	10,316
組替調整額	74	—
税効果調整前	7,683	10,316
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	7,683	10,316
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△2,409	1,247
組替調整額	523	498
持分法適用会社に対する 持分相当額	△1,886	1,745
その他の包括利益合計	124,736	79,264

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	
第1回第二種 優先株式	109,000	—	—	109,000	
合計	1,783,537	—	—	1,783,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高(百万円)
連結子会社 (日興アセットマネ ジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権 自社株式オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,072	38.86	平成24年3月31日	平成24年6月28日
	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	9,209	5.50	平成24年9月30日	平成24年11月28日
	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15	平成24年9月30日	平成24年11月28日
平成25年3月8日 臨時株主総会	普通株式	239,525	143.04	平成25年3月8日	平成25年3月11日
	第1回第二種 優先株式	2,052	18.83	平成25年3月8日	平成25年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,535	資本剰余金	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
		26,792	利益剰余金	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第1回第二種 優先株式	252	利益剰余金	2.32	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	
第1回第二種 優先株式	109,000	—	—	109,000	
合計	1,783,537	—	—	1,783,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高(百万円)
連結子会社 (日興アセットマネ ジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権 自社株式オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,328	20.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第1回第二種 優先株式	252	2.32	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月14日 取締役会	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,266	利益剰余金	16.88	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第1回第二種 優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金預け金勘定	3,146,709百万円	5,751,322百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く。)	△1,292,725百万円	△1,516,272百万円
現金及び現金同等物	1,853,984百万円	4,235,050百万円

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社と中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社との合併により引継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

資産の額	資産合計	12,420,711百万円
	うち貸出金	8,140,558百万円
負債の額	負債合計	11,623,922百万円
	うち預金	9,189,268百万円

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1 年内	3,300	4,072
1 年超	7,314	7,706
合計	10,615	11,779

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1 年内	11,314	4,934
1 年超	12,431	3,957
合計	23,746	8,892

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

②バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、外貨ベースの直先負債をヘッジ手段とし、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action、計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリ毎のリスク管理体制は以下の通りです。

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融资審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

市場リスク管理にあたっては、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取り組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはV a R (Value at Risk) を用いております。V a Rとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、V a R計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループの内部モデルによるV a R計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してV a Rを用いたリスク管理を行っております。V a Rの算定にあたっては、分散・共分散法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間主として260営業日間）を採用しております。

平成26年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で29億円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するV a Rと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。平成25年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がV a Rを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてV a Rを用いたリスク管理を行っております。金利、為替及び信用スプレッドについては分散・共分散法、株価についてはヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として260営業日間、但し、株価については1年と5年の併用）を採用しております。

平成26年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で7,831億円であります。

なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するV a Rと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障がきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（※1）	3,146,620	3,146,620	—
(2) コールローン及び買入手形	329,228	329,228	—
(3) 買現先勘定	91,911	91,911	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	207,494	207,494	—
(5) 買入金銭債権（※1）	454,343	454,510	167
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	353,945	353,945	—
(7) 金銭の信託	7,014	7,014	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	595,096	641,385	46,289
その他有価証券	5,299,723	5,299,723	—
(9) 貸出金	22,194,917		
貸倒引当金（※2）	△ 101,970		
	22,092,947	22,304,339	211,391
(10) 外国為替	59,570	59,570	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	547,778	555,272	7,493
資産計	33,185,674	33,451,017	265,342
(1) 預金	22,997,707	23,050,392	52,684
(2) 譲渡性預金	4,130,517	4,130,517	—
(3) コールマネー及び売渡手形	168,355	168,355	—
(4) 売現先勘定	605,742	605,742	—
(5) 借入金	1,167,576	1,181,448	13,872
(6) 外国為替	106	106	—
(7) 短期社債	940,067	940,067	—
(8) 社債	983,815	1,023,271	39,455
(9) 信託勘定借	1,281,038	1,281,038	—
負債計	32,274,927	32,380,940	106,013
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	152,911	152,911	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(225,591)	(225,591)	—
デリバティブ取引計	(72,680)	(72,680)	—

（※1）現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(※1)	5,751,215	5,751,215	—
(2) コールローン及び買入手形	366,552	366,552	—
(3) 買現先勘定	88,069	88,069	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	289,377	289,377	—
(5) 買入金銭債権(※1)	899,552	900,432	880
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	207,162	207,162	—
(7) 金銭の信託	1,344	1,344	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	410,076	451,992	41,916
その他有価証券	4,972,870	4,972,870	—
(9) 貸出金	23,689,058		
貸倒引当金(※2)	△87,303		
	23,601,754	23,816,809	215,054
(10) 外国為替	12,114	12,114	—
(11) リース債権及びリース投資資産(※1)	536,741	542,840	6,099
資産計	37,136,830	37,400,780	263,950
(1) 預金	24,094,545	24,132,045	37,499
(2) 譲渡性預金	5,203,179	5,203,179	—
(3) コールマネー及び売渡手形	200,005	200,005	—
(4) 売現先勘定	1,291,641	1,291,641	—
(5) 借入金	1,905,748	1,916,886	11,138
(6) 外国為替	124	124	—
(7) 短期社債	904,882	904,882	—
(8) 社債	1,055,826	1,091,075	35,249
(9) 信託勘定借	1,342,001	1,342,001	—
負債計	35,997,956	36,081,844	83,887
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	140,173	140,173	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(251,228)	(251,228)	—
デリバティブ取引計	(111,054)	(111,054)	—

(※1)現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替
これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「（有価証券関係）」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4)売現先勘定、(6)外国為替、(7)短期社債、及び(9)信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（8）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	235,729	152,274
非上場株式（※3）	114,670	101,575
組合出資金	116,716	47,678
その他（※3）	4,342	3,020
合計	235,729	152,274

（※1）上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

（※3）前連結会計年度において、非上場株式について731百万円、その他について201百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について1,273百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,062,843	56	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	329,228	—	—	—	—	—
買現先勘定	91,911	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	207,494	—	—	—	—	—
買入金銭債権(*1)	255,713	21,848	60,713	2,902	7,241	134,698
金銭の信託	19,014	—	—	—	—	—
有価証券	2,202,437	1,063,025	542,572	271,591	358,139	422,256
満期保有目的の債券	158,720	68,838	91,600	39,076	111,718	157,585
うち国債	20,020	54,129	70,746	—	—	115,000
社債	—	—	—	—	—	6,767
その他有価証券のうち 満期があるもの	2,043,717	994,187	450,972	232,515	246,420	264,671
うち国債	1,735,000	250,000	—	30,000	10,000	95,000
地方債	40	2,738	11,089	1,048	5,648	—
社債	101,364	232,084	185,206	56,491	40,310	29,517
貸出金(*2)	4,223,357	4,640,076	3,449,122	1,854,229	1,531,744	4,553,532
リース債権及び リース投資資産(*3)	170,670	220,892	104,084	30,126	10,762	2,213
合計	10,562,670	5,945,899	4,156,493	2,158,849	1,907,887	5,112,701

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの65百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの197,034百万円、期間の定めのないもの1,737,522百万円は含めておりません。

(*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの3,894百万円、残価保証額及び見積残存価額11,013百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,606,238	33	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	366,552	—	—	—	—	—
買現先勘定	88,069	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	289,377	—	—	—	—	—
買入金銭債権（＊１）	714,664	44,689	46,933	7,599	10,693	106,231
金銭の信託	12,000	—	—	—	1,344	—
有価証券	1,545,852	606,893	501,865	242,983	1,042,668	309,464
満期保有目的の債券	31,209	90,500	29,231	40,685	99,396	146,771
うち国債	20,109	84,145	20,621	—	—	115,000
社債	—	—	—	—	—	3,626
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,514,643	516,392	472,633	202,298	943,271	162,692
うち国債	1,200,000	50,000	—	—	10,000	27,000
地方債	879	3,080	4,528	2,664	4,272	—
社債	115,915	147,950	188,801	75,921	30,992	31,227
貸出金（＊２）	3,999,791	4,814,457	3,692,460	2,628,246	1,664,957	4,859,300
リース債権及び リース投資資産（＊３）	160,848	215,331	107,704	26,817	13,052	3,621
合計	12,783,394	5,681,405	4,348,962	2,905,647	2,732,715	5,278,617

- （＊１）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの23百万円は含めておりません。
- （＊２）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの107,462百万円、期間の定めのないもの1,921,737百万円は含めておりません。
- （＊３）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの1,321百万円、残価保証額及び見積残存価額11,576百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	13,504,191	7,379,925	2,096,524	5,246	11,725	93
譲渡性預金	4,048,447	82,069	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	168,355	—	—	—	—	—
売現先勘定	605,742	—	—	—	—	—
借入金(*2)	436,341	275,360	121,042	69,034	140,670	70,126
短期社債	940,163	—	—	—	—	—
社債(*3)	125,402	265,000	210,093	—	201,500	73,000
信託勘定借	1,281,038	—	—	—	—	—
合計	21,109,681	8,002,355	2,427,660	74,280	353,896	143,220

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金55,000百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債108,979百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	15,858,400	5,765,514	2,461,866	2,093	6,671	—
譲渡性預金	5,121,132	82,047	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	200,005	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,291,641	—	—	—	—	—
借入金(*2)	968,307	216,905	150,548	175,931	180,042	169,013
短期社債	904,970	—	—	—	—	—
社債(*3)	94,000	163,450	297,855	228,000	90,000	74,500
信託勘定借	1,342,001	—	—	—	—	—
合計	25,780,459	6,227,917	2,910,269	406,024	276,713	243,513

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金45,000百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債108,246百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	121	74

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	265,817	278,611	12,794
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,593	6,674	80
	その他	319,340	353,860	34,519
	外国債券	279,508	313,164	33,656
	その他	39,832	40,696	863
	小計	591,751	639,147	47,395
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	70	69	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	175	173	△1
	その他	44,031	43,790	△241
	外国債券	42,931	42,690	△241
	その他	1,100	1,100	—
	小計	44,277	44,034	△242
合計		636,029	683,181	47,152

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	245,415	256,514	11,098
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,626	3,667	41
	その他	184,705	216,145	31,440
	外国債券	154,634	185,420	30,785
	その他	30,070	30,725	654
	小計	433,747	476,328	42,580
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	70	69	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7,428	7,419	△8
	外国債券	6,328	6,319	△8
	その他	1,100	1,100	—
	小計	7,498	7,489	△9
合計		441,246	483,818	42,571

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	876,970	536,824	340,146
	債券	1,903,325	1,892,255	11,069
	国債	1,448,395	1,442,074	6,320
	地方債	18,131	17,761	370
	短期社債	—	—	—
	社債	436,798	432,420	4,378
	その他	1,047,619	1,001,813	45,805
	外国株式	898	164	733
	外国債券	891,132	868,118	23,014
	その他	155,588	133,530	22,058
	小計	3,827,915	3,430,894	397,021
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	164,144	214,304	△50,159
	債券	894,145	895,322	△1,176
	国債	680,001	680,029	△28
	地方債	2,793	2,798	△5
	短期社債	—	—	—
	社債	211,351	212,493	△1,142
	その他	496,566	525,475	△28,909
	外国株式	1,134	1,139	△4
	外国債券	240,956	244,113	△3,157
	その他	254,475	280,222	△25,746
	小計	1,554,856	1,635,102	△80,245
合計		5,382,772	5,065,996	316,776

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	979,504	543,554	435,950
	債券	1,484,265	1,479,874	4,391
	国債	1,034,187	1,033,987	200
	地方債	11,212	10,951	260
	短期社債	—	—	—
	社債	438,866	434,935	3,930
	その他	1,119,813	1,102,049	17,763
	外国株式	1,230	180	1,050
	外国債券	972,598	963,347	9,250
	その他	145,983	138,520	7,463
	小計	3,583,583	3,125,478	458,105
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	128,119	156,034	△27,914
	債券	413,978	414,427	△449
	国債	254,086	254,097	△11
	地方債	4,453	4,469	△15
	短期社債	—	—	—
	社債	155,438	155,859	△421
	その他	1,020,119	1,038,199	△18,080
	外国株式	1,209	1,262	△53
	外国債券	791,966	799,034	△7,067
	その他	226,942	237,902	△10,959
	小計	1,562,216	1,608,661	△46,444
合計		5,145,800	4,734,139	411,660

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	77,453	23,631	6,217
債券	2,857,861	21,358	2,294
国債	2,810,179	20,900	2,278
地方債	6,448	163	1
短期社債	—	—	—
社債	41,233	294	14
その他	2,972,831	38,711	18,768
外国債券	2,823,355	37,104	5,646
その他	149,476	1,606	13,121
合計	5,908,146	83,701	27,281

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	140,237	51,209	1,751
債券	571,154	5,957	3,655
国債	451,241	5,484	3,465
地方債	16,342	41	46
短期社債	—	—	—
社債	103,569	431	143
その他	3,445,757	33,050	64,073
外国債券	3,322,084	26,684	13,282
その他	123,673	6,366	50,790
合計	4,157,149	90,218	69,479

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

６．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式9,254百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式431百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	5,016	△1

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,998	13,284	714	714	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,344	12,859	484	484	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	279,815
その他有価証券	279,100
その他の金銭の信託	714
(△)繰延税金負債	94,734
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	185,080
(△)少数株主持分相当額	860
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	988
その他有価証券評価差額金	185,208

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額34百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	380,276
その他有価証券	379,792
その他の金銭の信託	484
(△)繰延税金負債	129,658
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	250,618
(△)少数株主持分相当額	597
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△511
その他有価証券評価差額金	249,510

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△49百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	11,941,701	4,516,149	△3,950	△3,950
	買建	11,779,754	4,253,781	4,050	4,050
	金利オプション				
	売建	1,414,280	232,667	△313	189
	買建	973,501	149,967	300	△159
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	70,682,288	53,901,824	2,382,725	2,382,725
	受取変動・支払固定	67,254,265	50,654,199	△2,240,009	△2,240,009
	受取変動・支払変動	4,301,406	3,390,556	4,095	4,095
	金利オプション				
	売建	4,442,037	4,362,532	△104,458	△35,141
	買建	3,648,913	3,566,130	62,609	19,891
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	105,049	131,690

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	33,039,172	25,296,720	300	300
	買建	31,967,212	23,348,077	1,252	1,252
	金利オプション				
	売建	2,355,433	722,076	△786	114
	買建	1,458,669	497,261	597	△130
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	66,123,613	52,516,979	1,676,682	1,676,682
	受取変動・支払固定	65,181,210	51,755,650	△1,549,700	△1,549,700
	受取変動・支払変動	4,541,809	3,162,879	4,988	4,988
	金利オプション				
	売建	4,510,352	4,420,147	△59,282	372
	買建	3,490,159	3,438,234	33,820	1,068
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	107,871	134,948

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	456,072	249,003	2,257	2,257
	為替予約				
	売建	5,272,068	282,889	△95,448	△95,448
	買建	5,644,246	460,677	149,219	149,219
	通貨オプション				
	売建	2,372,497	865,192	△86,247	26,419
	買建	2,284,442	781,008	75,312	△32,593
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	45,093	49,855

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,044,582	878,297	1,287	1,287
	為替予約				
	売建	6,030,992	275,546	△86,732	△86,732
	買建	5,377,563	409,388	134,103	134,103
	通貨オプション				
	売建	1,558,263	722,613	△72,984	△10,113
	買建	1,413,270	657,963	56,106	△2,899
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	———	———	31,780	35,646

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	104,512	—	△90	△90
	買建	44,094	—	240	240
	株式指数オプション				
	売建	69,765	—	△672	18
	買建	540,800	—	4,486	2,371
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	51,104	51,104	△2,000	△2,000
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	51,104	51,104	2,000	2,000
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	———	———	3,963	2,539

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	88,412	—	△856	△856
	買建	54,117	—	649	649
	株式指数オプション				
	売建	5,678	—	△21	47
	買建	12,108	—	36	△113
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	43,000	43,000	△774	△774
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	43,000	43,000	774	774
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△191	△272

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,178,281	—	△11,885	△11,885
	買建	1,013,022	—	10,880	10,880
	債券先物オプション				
	売建	127,490	—	△330	△20
	買建	95,396	—	193	△22
店頭	債券先渡契約				
	売建	67,842	—	△459	△459
	買建	71,756	—	406	406
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,195	△1,100

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,043,076	—	1,884	1,884
	買建	2,153,971	—	△1,295	△1,295
	債券先物オプション				
	売建	310,985	—	△599	122
	買建	247,110	—	610	△16
店頭	債券先渡契約				
	売建	47,391	—	48	48
	買建	32,728	—	△46	△46
	債券店頭オプション				
	売建	11,541	—	△3	26
	買建	11,541	—	56	9
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	654	733

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	2,000	2,000	31	31
	買建	2,000	2,000	△31	△31
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	27,800	27,800	470	470
	買建	42,206	42,206	△411	△411
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	59	59

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		6,533,073	3,903,073	12,036
	受取変動・支払固定		923,484	867,171	△52,368
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		278	278	(注) 3
	受取変動・支払固定		2,729	2,729	
	合計	—	—	—	△40,331

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券(債券)、 預金、社債等の有 利息の金融資産・ 負債			
	受取固定・支払変動		4,631,601	2,281,001	9,420
	受取変動・支払固定		826,969	725,015	△31,462
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		29,084	27,409	
	合計	———	———	———	△22,042

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,529,082	1,071,317	△185,537
	売建		—	—	—
	買建		23,656	1,219	277
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計	—	—	—	△185,260

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,783,565	1,016,955	△229,442
	売建		—	—	—
	買建		13,170	445	257
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	合計	—	—	—	△229,185

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

(追加情報)

当社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併を行ったことに伴い、同日付で、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度からなる新退職給付制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△369,723
年金資産 (B)	479,499
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	109,776
未認識数理計算上の差異 (D)	108,135
未認識過去勤務債務 (E)	462
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	218,375
前払年金費用 (G)	229,666
退職給付引当金 (F) - (G)	△11,291

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。
3. 当社の嘱託職員に対する退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	金額(百万円)
勤務費用	9,257
利息費用	7,209
期待運用収益	△31,486
過去勤務債務の費用処理額	△27
数理計算上の差異の費用処理額	21,734
その他(退職加算金等)	2,553
退職給付費用	9,242

- (注) 簡便法を採用している当社の嘱託職員に対する退職一時金制度に関わる退職給付費用及び一部の連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率 主に2.0%

(2) 期待運用収益率 7.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法
当社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準としております。

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として8～10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	369,723
勤務費用	9,460
利息費用	7,198
数理計算上の差異の発生額	2,261
退職給付の支払額	△17,280
過去勤務費用の発生額	298
その他	△3,231
退職給付債務の期末残高	368,430

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	479,499
期待運用収益	21,670
数理計算上の差異の発生額	14,340
事業主からの拠出額	8,184
退職給付の支払額	△15,600
年金資産の期末残高	508,095

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	342,079
年金資産	△508,095
	△166,015
非積立型制度の退職給付債務	26,350
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△139,665

区分	金額（百万円）
退職給付に係る負債	10,480
退職給付に係る資産	△150,145
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△139,665

（４）退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	9,460
利息費用	7,198
期待運用収益	△21,670
数理計算上の差異の費用処理額	18,316
過去勤務費用の費用処理額	△136
その他	1,232
確定給付制度に係る退職給付費用	14,401

（５）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	897
未認識数理計算上の差異	77,061
合計	77,959

（６）年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	19%
株式	58%
現金及び預金	3%
その他	20%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が57%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（７）数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率 主に2.0%

② 長期期待運用収益率 4.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,396百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション(1)	平成21年度ストック・オプション(2)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員 271	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員 48
株式の種類別のストック・オプション の数（注）	同社普通株式 19,724,100株	同社普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下、「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストック・オプション(1)	平成23年度ストック・オプション(1)
付与対象者の区分及び人数（名）	同社の従業員 1	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員 186
株式の種類別のストック・オプション の数（注）	同社普通株式 2,310,000株	同社普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下、「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日（以下、「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	平成21年度Stock・オプション(1)	平成21年度Stock・オプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	16,978,500	1,626,900
付与	—	—
失効	1,075,800	59,400
権利確定	—	—
未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	平成22年度Stock・オプション(1)	平成23年度Stock・オプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	2,310,000	5,930,100
付与	—	—
失効	—	541,200
権利確定	—	—
未確定残	2,310,000	5,388,900
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成21年度ストック・オプション(1)	平成21年度ストック・オプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格 (円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストック・オプション(1)	平成23年度ストック・オプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月 7 日
権利行使価格 (円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

- (注) 1. 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
2. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当連結会計年度末における本源的価値の合計額 — 百万円
3. 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、行使価額は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	46,678百万円	37,950百万円
有価証券償却所得税分	44,475百万円	35,680百万円
繰延ヘッジ損益	4,584百万円	3,770百万円
退職給付に係る連結調整額	—	27,757百万円
税務上の繰越欠損金	47,758百万円	13,133百万円
その他	76,409百万円	72,316百万円
繰延税金資産小計	219,906百万円	190,610百万円
評価性引当額	△33,617百万円	△39,621百万円
繰延税金資産合計	186,288百万円	150,988百万円
繰延税金負債		
退職給付関係	△25,316百万円	△27,453百万円
その他有価証券評価差額金	△94,737百万円	△129,578百万円
その他	△7,388百万円	△6,327百万円
繰延税金負債合計	△127,442百万円	△163,359百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	58,846百万円	△12,370百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	—
連結子会社との税率差異	△2.08%	—
評価性引当額の増減	△2.06%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.83%	—
その他	△0.59%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.42%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は659百万円減少し、繰延税金負債は3,228百万円増加し、その他有価証券評価差額金は10百万円増加し、法人税等調整額は3,898百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、三井住友信託銀行及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスを報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」・・・・・・・・・・・・・信託銀行業務

「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」・・・・・・リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との間の取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	三井住友 信託銀行	三井住友 トラスト・ パナソニック ファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	718,111	254,121	972,232	128,513	1,100,746	—	1,100,746
セグメント間の内部経常収益	7,364	462	7,827	76,885	84,712	△84,712	—
計	725,475	254,584	980,060	205,399	1,185,459	△84,712	1,100,746
セグメント利益	159,034	13,232	172,266	40,000	212,267	△10,869	201,397
セグメント資産	35,294,966	927,860	36,222,827	7,977,197	44,200,025	△7,767,093	36,432,931
セグメント負債	33,410,252	786,886	34,197,139	7,414,269	41,611,408	△7,449,201	34,162,206
その他の項目							
減価償却費	28,338	1,544	29,882	5,059	34,942	△643	34,298
のれんの償却額	—	—	—	2,444	2,444	6,452	8,897
資金運用収益	333,312	2,086	335,398	28,718	364,116	△18,451	345,665
資金調達費用	133,802	5,102	138,904	4,961	143,865	△16,690	127,175
特別利益	3,347	172	3,520	28	3,549	2,440	5,989
(固定資産処分益)	3,347	172	3,520	17	3,538	63	3,601
(負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	2,388	2,388
特別損失	34,961	111	35,072	1,135	36,208	1,346	37,554
(減損損失)	20,977	83	21,060	34	21,095	1,452	22,548
(統合関連費用)	11,315	—	11,315	479	11,794	△193	11,600
のれんの未償却残高	—	—	—	33,911	33,911	78,877	112,789

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
 3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
 4. 調整額は連結調整によるものであります。
 5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	三井住友 信託銀行	三井住友 トラスト・ パナソニック ファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	765,029	253,050	1,018,079	158,039	1,176,118	—	1,176,118
セグメント間の内部経常収益	13,164	959	14,123	75,954	90,078	△90,078	—
計	778,194	254,009	1,032,203	233,993	1,266,196	△90,078	1,176,118
セグメント利益	185,967	12,046	198,014	39,577	237,591	△4,455	233,135
セグメント資産	39,122,664	916,120	40,038,785	8,458,204	48,496,989	△8,318,559	40,178,429
セグメント負債	37,091,495	769,070	37,860,566	7,994,618	45,855,185	△7,955,245	37,899,940
その他の項目							
減価償却費	26,041	1,108	27,149	3,871	31,021	△1,647	29,373
のれんの償却額	—	—	—	2,475	2,475	6,622	9,098
資金運用収益	348,379	1,955	350,334	27,711	378,046	△17,348	360,698
資金調達費用	140,470	4,247	144,717	4,174	148,891	△14,841	134,050
特別利益	471	90	561	16	578	21	599
(固定資産処分益)	471	90	561	16	578	21	599
特別損失	2,939	195	3,134	6,861	9,996	2,227	12,223
(固定資産処分損)	1,326	195	1,522	134	1,656	—	1,656
(減損損失)	1,612	—	1,612	6,727	8,339	2,227	10,566
のれんの未償却残高	—	—	—	27,953	27,953	70,214	98,168

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	718,111	254,121	128,513	1,100,746

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	765,029	253,050	158,039	1,176,118

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,106円90銭	1,181円15銭
1株当たり当期純利益金額	72円00銭	77円52銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,270,724	2,278,489
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	417,175	300,610
うち優先株式の発行金額	百万円	109,000	109,000
うち優先配当額	百万円	252	2,305
うち少数株主持分	百万円	307,922	189,304
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,853,549	1,977,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	1,674,537	1,674,537

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	125,188	134,427
普通株主に帰属しない金額	百万円	4,610	4,610
うち優先配当額	百万円	4,610	4,610
普通株式に係る当期純利益	百万円	120,577	129,816
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537	1,674,537

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、29円95銭減少しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成26年6月12日開催の取締役会において、以下のとおり子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、平成5年にバンコク駐在員事務所を開設して以来、タイにおける情報収集に努めてまいりました。当社グループが戦略エリアと位置づけているアジアにおいて、タイは、経済発展に伴い金融に対するニーズが拡大しています。アジアNo.1の信託銀行グループを目指す当社グループは、タイ当局が外国銀行に銀行免許を与えるこの機会を生かし、現地で成長する日系企業をはじめとしたお客さまの様々なニーズにお応えしていきたいと考えております。現地法人（銀行）を開業した後、ファイナンス業務や当社グループが培ってまいりました信託銀行ならではの良質な金融サービスをご提供し、お客さまとタイ経済の更なる発展に貢献してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称

Sumitomo Mitsui Trust Bank(Thai) Public Company Limited

(2) 事業内容

銀行業務の開始に向けた準備（開業時 銀行業）

(3) 設立時期

平成26年7月（予定）

（平成27年度中に開業予定）

(4) 資本金

200億タイバーツ（当社およびその連結子会社合計99.99%出資）

（当初30万タイバーツ。開業時までに200億タイバーツに増資予定）

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保変動利付永久社債 (劣後特約付及び券面分割禁止制限付) (注) 6	平成14年 9月25日	16,100	16,100	(注) 4	なし	期限の 定めなし
	第3回無担保社債 (劣後特約付) (注) 3、6	平成17年 1月28日	40,000	40,000 [40,000]	2.03	なし	平成27年 1月28日
	第6回期限前償還条項付無担保社債 (永久劣後特約付及び分割制限付少数私募) (注) 6	平成21年 5月15日	10,000	10,000	(注) 4	なし	期限の 定めなし
	第8回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) (注) 6	平成21年 12月18日	25,000	25,000	(注) 4	なし	平成32年 1月28日
	第9回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) (注) 6	平成21年 12月18日	18,000	18,000	(注) 4	なし	平成32年 1月28日
	第10回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) (注) 6	平成22年 12月10日	10,000	10,000	(注) 4	なし	平成33年 1月28日
	第11回無担保社債 (劣後特約付) (注) 6	平成22年 12月10日	30,000	30,000	1.64	なし	平成33年 1月28日
	米ドル建劣後特約付無担保永久社債 (注) 2、6	平成17年 2月24日	71,379 (759,440千\$)	78,146 (759,440千\$)	(注) 4	なし	期限の 定めなし
	第1回無担保社債 (劣後特約付) (注) 7	平成15年 5月23日	59,999	—	1.37	なし	平成25年 5月22日
	第2回無担保社債 (劣後特約付) (注) 7	平成16年 2月12日	29,999	—	1.98	なし	平成26年 2月12日
	第3回無担保社債 (劣後特約付) (注) 3、7	平成16年 4月28日	39,996	40,000 [40,000]	1.94	なし	平成26年 4月28日
	第4回無担保社債 (劣後特約付) (注) 7	平成17年 4月28日	29,995	29,997	1.67	なし	平成27年 4月28日
	第5回無担保社債 (劣後特約付) (注) 7	平成18年 4月27日	49,987	49,991	2.25	なし	平成28年 4月27日
	第6回無担保社債 (劣後特約付) (注) 7	平成18年 4月27日	19,994	19,995	2.78	なし	平成38年 4月27日
	第7回無担保社債 (劣後特約付) (注) 7	平成19年 5月10日	49,985	49,989	1.95	なし	平成29年 5月10日
	第8回無担保社債 (劣後特約付) (注) 7	平成19年 5月10日	9,994	9,994	2.49	なし	平成39年 5月10日
	第9回無担保社債 (劣後特約付) (注) 7	平成21年 5月29日	35,000	35,000	(注) 4	なし	平成31年 5月29日
	第10回無担保社債 (劣後特約付) (注) 7	平成21年 5月29日	20,000	20,000	(注) 4	なし	平成31年 5月29日
	第11回無担保社債 (劣後特約付) (注) 7	平成22年 7月23日	50,000	50,000	1.55	なし	平成32年 7月23日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回無担保社債 (劣後特約付) (注) 7	平成22年 11月11日	40,000	40,000	1.37	なし	平成32年 11月11日
	第13回無担保社債 (劣後特約付) (注) 7	平成23年 6月15日	20,000	20,000	2.34	なし	平成38年 6月15日
	第14回無担保社債 (劣後特約付) (注) 7	平成23年 9月28日	23,000	23,000	2.15	なし	平成38年 9月28日
	第15回無担保社債 (劣後特約付) (注) 7	平成24年 3月22日	40,000	40,000	1.62	なし	平成34年 3月22日
	第1回無担保社債 (劣後特約付)	平成24年 9月20日	40,000	40,000	1.38	なし	平成34年 9月20日
	円建劣後社債	平成24年 9月5日	1,500	1,500	1.71	なし	平成37年 3月31日
	短期社債 (注) 1、3	平成24年 10月5日～ 平成26年 3月31日	753,302	667,403 [667,403]	0.05～ 0.27	なし	平成25年 4月1日～ 平成26年 9月5日
	第1回～第6回 普通社債	平成24年 11月1日～ 平成26年 1月23日	40,000	120,000	0.23～ 0.34	なし	平成29年 11月1日～ 平成31年 1月23日
	第1回～第3回 米ドル建無担保社債 (注) 2	平成25年 3月28日～ 平成25年 9月17日	60,980 (648,797千米\$)	169,593 (1,648,137千米\$)	(注) 4	なし	平成28年 9月16日～ 平成30年 9月14日
	豪ドル建無担保社債 (注) 2	平成26年 3月4日	—	9,518 (99,980千豪\$)	3.76	なし	平成30年 2月21日
STB Finance Cayman Ltd.	円建永久劣後社債	平成18年 2月22日～ 平成21年 6月25日	11,500	4,000	(注) 4	なし	期限の 定めなし
	円建劣後社債	平成18年 2月22日	37,000	10,000	(注) 4	なし	平成33年 2月22日
三井住友トラ スト・パナソ ニックファイ ナンス株式会 社	短期社債 (注) 1、3	平成25年 1月16日～ 平成26年 3月31日	99,980	81,985 [81,985]	0.11～ 0.22	なし	平成25年 4月16日～ 平成26年 8月14日
	第14回無担保社債 (注) 5	平成20年 9月30日	400	—	(注) 4	なし	平成23年 9月30日～ 平成25年 9月30日
	第1回無担保社債	平成22年 6月30日	3,000	3,000	(注) 4	なし	平成27年 6月30日
	第2回無担保社債	平成22年 7月30日	10,000	10,000	(注) 4	なし	平成27年 7月31日
	第3回無担保社債 (注) 3	平成22年 8月31日	5,000	5,000 [5,000]	(注) 4	なし	平成26年 8月29日
	第4回無担保社債	平成22年 8月31日	7,000	—	(注) 4	なし	平成25年 8月30日
	第5回無担保社債 (注) 3	平成22年 9月6日	2,000	2,000 [2,000]	(注) 4	なし	平成26年 9月5日
	第6回無担保社債 (注) 3	平成22年 10月8日	5,000	5,000 [5,000]	(注) 4	なし	平成26年 10月8日
	第7回無担保社債 (注) 3	平成23年 3月31日	2,000	2,000 [2,000]	(注) 4	なし	平成27年 3月31日
	第8回無担保社債	平成23年 3月10日	1,002	—	(注) 4	なし	平成24年 9月10日～ 平成26年 3月10日
	第9回無担保社債	平成23年 3月31日	2,000	2,000	(注) 4	なし	平成28年 3月31日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井住友トラ スト・パナソ ニックファイ ナンス株式会 社	第10回無担保社債	平成23年 3月25日	6,000	6,000	(注) 4	なし	平成28年 3月25日
	第11回無担保社債	平成23年 9月28日	2,000	2,000	(注) 4	なし	平成27年 9月28日
	第13回無担保社債	平成23年 9月30日	3,200	3,200	(注) 4	なし	平成28年 9月30日
	第14回無担保社債	平成23年 9月30日	5,800	5,800	(注) 4	なし	平成28年 9月30日
Creceer Asset Funding Corporation	短期社債 (注) 1、3	平成23年 11月30日～ 平成26年 3月31日	29,802	26,601 [26,601]	0.14～ 0.29	なし	平成25年 4月1日～ 平成26年 7月31日
Vector Asset Funding Corporation	短期社債 (注) 1、3	平成25年 11月29日～ 平成26年 3月31日	—	20,601 [20,601]	0.14～ 0.29	なし	平成26年 4月21日～ 平成26年 6月30日
Nexus Asset Funding Corporation	短期社債 (注) 1、3	平成25年 12月27日～ 平成26年 3月31日	—	38,306 [38,306]	0.14～ 0.28	なし	平成26年 4月3日～ 平成26年 8月29日
三井住友トラ スト・ローン &ファイナン ス株式会社	短期社債 (注) 1、3	平成25年 1月17日～ 平成26年 3月19日	56,981	69,984 [69,984]	0.14～ 0.15	なし	平成25年 4月18日～ 平成26年 6月19日
合計	—	—	1,923,883	1,960,709	—	—	—

- (注) 1. 「利率」欄には、短期社債の当期末残高に対して適用されている表面利率を記載しております。
2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建社債の金額であります
3. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
4. 6カ月円LIBOR、6カ月円TIBOR、あるいは6カ月ポンドLIBOR等に連動して利率が変動するものと、一定期間経過後に固定利率から変動利率に移行するものがあります。
5. 第14回無担保社債については、旧住信リース株式会社が発行した社債であります。
6. 旧中央三井信託銀行株式会社が発行した社債であります。
7. 旧住友信託銀行株式会社が発行した社債であります。
8. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	998,970	53,000	110,450	166,405	131,450

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	1,167,576	1,905,748	0.61	——
借入金(注)2	1,167,576	1,905,748	0.61	平成26年4月～ 平成51年6月
リース債務	6,884	7,980	2.24	平成28年1月～ 平成45年8月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金を含んでおります。
3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	968,307	150,913	65,992	89,167	61,380
リース債務(百万円)	1,600	1,275	1,127	2,989	169

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	2,953,549	5,614,828
現金	83,743	144,991
預け金	2,869,806	5,469,836
コールローン	329,228	366,552
買現先勘定	91,911	88,069
債券貸借取引支払保証金	207,494	289,377
買入金銭債権	177,857	258,311
特定取引資産 ※2, ※8	752,901	※2, ※8 585,467
商品有価証券	25,193	20,283
商品有価証券派生商品	2	34
特定取引有価証券派生商品	—	7
特定金融派生商品	363,057	330,074
その他の特定取引資産	364,648	235,069
金銭の信託	17,016	12,000
有価証券 ※1, ※2, ※8	6,531,276	※1, ※2, ※8 5,971,283
国債	2,393,887	1,533,384
地方債	20,925	15,665
社債 ※13	674,868	※13 617,916
株式	1,482,787	1,536,448
その他の証券	1,958,807	2,267,867
貸出金 ※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9	22,349,067	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 24,034,244
割引手形 ※7	5,196	※7 3,580
手形貸付	350,437	369,347
証書貸付	19,641,470	21,243,387
当座貸越	2,351,962	2,417,928
外国為替	59,570	12,114
外国他店預け	59,570	12,114
その他資産	1,035,198	1,136,155
未決済為替貸	518	585
前払費用	1,056	4,730
未収収益	91,139	99,855
先物取引差入証拠金	3,403	7,676
先物取引差金勘定	923	—
金融派生商品	379,955	291,526
金融商品等差入担保金	397,774	418,015
その他の資産 ※8	160,427	※8 313,764
有形固定資産 ※10	205,891	※10 203,326
建物	65,816	64,914
土地	115,782	114,586
リース資産	767	1,488
建設仮勘定	609	767
その他の有形固定資産	22,915	21,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
無形固定資産	69,257	90,515
ソフトウェア	64,968	86,264
リース資産	84	64
その他の無形固定資産	4,205	4,186
前払年金費用	229,312	227,175
繰延税金資産	35,570	—
支払承諾見返	352,932	317,332
貸倒引当金	△103,069	△84,089
資産の部合計	35,294,966	39,122,664
負債の部		
預金	※8 22,885,737	※8 24,072,972
当座預金	322,014	351,815
普通預金	3,745,624	4,002,352
貯蓄預金	2,469	2,353
通知預金	96,647	89,733
定期預金	17,953,091	18,680,319
その他の預金	765,889	946,398
譲渡性預金	4,222,975	5,304,179
コールマネー	215,350	251,455
売現先勘定	※8 605,742	※8 1,291,641
特定取引負債	233,141	214,138
商品有価証券派生商品	—	22
特定取引有価証券派生商品	83	9
特定金融派生商品	233,058	214,106
借入金	※8 1,065,212	※8 1,574,581
借入金	※11 1,065,212	※11 1,574,581
外国為替	106	228
外国他店預り	105	208
未払外国為替	1	19
短期社債	753,302	667,403
社債	※12 880,913	※12 995,826
信託勘定借	1,281,038	1,342,001
その他負債	884,420	971,748
未決済為替借	765	622
未払法人税等	3,545	8,202
未払費用	159,427	126,435
前受収益	2,096	2,048
先物取引差金勘定	113	2,530
借入商品債券	—	3,027
金融派生商品	581,309	517,757
リース債務	748	1,558
資産除去債務	4,073	3,375
金融商品等受入担保金	100,498	157,861
その他の負債	31,842	148,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
賞与引当金	8,533	8,787
役員賞与引当金	107	105
退職給付引当金	689	628
睡眠預金払戻損失引当金	6,207	3,917
偶発損失引当金	9,720	8,800
繰延税金負債	—	61,793
再評価に係る繰延税金負債	4,122	3,954
支払承諾	※8 352,932	※8 317,332
負債の部合計	33,410,252	37,091,495
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	608,794	601,259
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	335,778	328,242
利益剰余金	756,985	844,879
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	687,964	775,858
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	316,094	403,988
株主資本合計	1,707,817	1,788,176
その他有価証券評価差額金	181,641	247,804
繰延ヘッジ損益	△7,609	△6,434
土地再評価差額金	2,864	1,622
評価・換算差額等合計	176,896	242,992
純資産の部合計	1,884,714	2,031,168
負債及び純資産の部合計	35,294,966	39,122,664

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
経常収益	725, 475	778, 194
信託報酬	89, 984	99, 302
資金運用収益	333, 312	348, 379
貸出金利息	237, 114	236, 593
有価証券利息配当金	88, 886	98, 462
コールローン利息	475	850
買現先利息	830	726
債券貸借取引受入利息	267	141
預け金利息	4, 122	9, 583
その他の受入利息	1, 615	2, 021
役務取引等収益	160, 927	176, 725
受入為替手数料	1, 572	1, 579
その他の役務収益	159, 354	175, 145
特定取引収益	24, 493	24, 604
商品有価証券収益	458	193
特定金融派生商品収益	23, 402	23, 952
その他の特定取引収益	632	458
その他業務収益	64, 886	47, 481
外国為替売買益	6, 139	—
国債等債券売却益	58, 585	32, 691
金融派生商品収益	—	13, 342
その他の業務収益	162	1, 448
その他経常収益	51, 871	81, 699
貸倒引当金戻入益	3, 841	6, 293
償却債権取立益	2, 947	1, 263
株式等売却益	24, 617	57, 056
金銭の信託運用益	600	600
その他の経常収益	※1 19, 863	※1 16, 485
経常費用	534, 827	589, 757
資金調達費用	133, 802	140, 470
預金利息	76, 435	72, 603
譲渡性預金利息	9, 663	8, 704
コールマネー利息	853	1, 756
売現先利息	1, 090	1, 102
債券貸借取引支払利息	81	82
借用金利息	19, 805	17, 154
短期社債利息	573	1, 071
社債利息	16, 705	18, 953
金利スワップ支払利息	2, 430	11, 533
その他の支払利息	6, 163	7, 508

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
役務取引等費用	75,583	72,439
支払為替手数料	810	820
その他の役務費用	74,773	71,619
特定取引費用	339	228
特定取引有価証券費用	339	228
その他業務費用	14,261	21,815
外国為替売買損	—	4,144
国債等債券売却損	8,043	16,942
金融派生商品費用	5,773	—
その他の業務費用	444	728
営業経費	261,701	268,802
その他経常費用	49,138	86,002
貸出金償却	1,430	215
株式等売却損	19,101	52,524
株式等償却	10,913	6,735
金銭の信託運用損	2	0
その他の経常費用	17,691	26,525
経常利益	190,648	188,436
特別利益	3,347	471
固定資産処分益	3,347	471
特別損失	34,961	2,939
固定資産処分損	2,659	1,326
減損損失	20,977	1,612
その他の特別損失	※2 11,324	—
税引前当期純利益	159,034	185,967
法人税、住民税及び事業税	10,251	8,405
法人税等調整額	43,621	61,559
法人税等合計	53,873	69,965
当期純利益	105,160	116,002

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	242,555	54,013	296,568	58,872	464,950	523,823	1,162,428
当期変動額								
剰余金の配当		30,460	△299,190	△268,729	10,148	△61,890	△51,741	△320,471
当期純利益						105,160	105,160	105,160
合併等による増加			580,955	580,955		178,036	178,036	758,992
土地再評価差額金の 取崩						1,706	1,706	1,706
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	30,460	281,765	312,225	10,148	223,013	233,162	545,388
当期末残高	342,037	273,016	335,778	608,794	69,020	687,964	756,985	1,707,817

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,351	△4,914	△4,955	17,480	1,179,909
当期変動額					
剰余金の配当					△320,471
当期純利益					105,160
合併等による増加					758,992
土地再評価差額金の 取崩					1,706
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	154,290	△2,694	7,820	159,415	159,415
当期変動額合計	154,290	△2,694	7,820	159,415	704,804
当期末残高	181,641	△7,609	2,864	176,896	1,884,714

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	335,778	608,794	69,020	687,964	756,985	1,707,817
当期変動額								
剰余金の配当			△7,535	△7,535		△29,350	△29,350	△36,886
当期純利益						116,002	116,002	116,002
合併等による増加								—
土地再評価差額金の 取崩						1,241	1,241	1,241
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△7,535	△7,535	—	87,893	87,893	80,358
当期末残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	775,858	844,879	1,788,176

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	181,641	△7,609	2,864	176,896	1,884,714
当期変動額					
剰余金の配当					△36,886
当期純利益					116,002
合併等による増加					—
土地再評価差額金の 取崩					1,241
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	66,163	1,174	△1,241	66,095	66,095
当期変動額合計	66,163	1,174	△1,241	66,095	146,454
当期末残高	247,804	△6,434	1,622	242,992	2,031,168

【注記事項】

【重要な会計方針】

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

- (2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,451百万円(前事業年度末は30,879百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法についてはポイント基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は471百万円（前事業年度末は630百万円）（税効果額控除前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

【表示方法の変更】

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた229,312百万円は、「前払年金費用」229,312百万円として組み替えております。

また、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
株式	387,109百万円	383,289百万円
出資金	11,761百万円	49,979百万円

※ 2. 現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
再貸付けに供している有価証券	185,648百万円	282,361百万円
当事業年度末（前事業年度末）に 当該処分をせずに所有している有 価証券	1,648百万円	99百万円

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
破綻先債権額	16,983百万円	474百万円
延滞債権額	152,782百万円	80,521百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
3カ月以上延滞債権額	13百万円	一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
貸出条件緩和債権額	100,965百万円	123,184百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
合計額	270,744百万円	204,180百万円

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
5,196百万円	3,580百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	132,976百万円	112,985百万円
有価証券	1,011,837百万円	1,348,838百万円
貸出金	1,456,657百万円	1,301,641百万円
その他資産	一百万円	133,351百万円
計	2,601,471百万円	2,896,817百万円
担保資産に対応する債務		
預金	4,215百万円	8,057百万円
売現先勘定	419,677百万円	1,016,833百万円
借用金	266,319百万円	733,260百万円
支払承諾	38,411百万円	34,863百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
有価証券	636,071百万円	494,344百万円
その他の資産	182百万円	一百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
保証金	20,104百万円	20,496百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
融資未実行残高	11,076,530百万円	11,440,590百万円
うち原契約期間が1年以内のもの の(又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	8,329,646百万円	8,681,908百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	29,241百万円 (一百万円)	28,672百万円 (一百万円)

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
劣後特約付借入金	549,000百万円	372,100百万円

※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
劣後特約付社債	779,933百万円	696,714百万円

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
184,146百万円	180,108百万円

14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
金銭信託	1,229,217百万円	1,333,794百万円
貸付信託	80,698百万円	31,528百万円

(損益計算書関係)

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
株式関連派生商品収益	8,379百万円	3,148百万円

※ 2. 前連結会計期間のその他の特別損失は、統合関連費用11,315百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成24年3月31日残高 (百万円)	当事業年度中の変動額 (百万円)	平成25年3月31日残高 (百万円)
海外投資等損失準備金	0	△0	—
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	93,080	223,013	316,094

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成25年3月31日残高 (百万円)	当事業年度中の変動額 (百万円)	平成26年3月31日残高 (百万円)
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	316,094	87,893	403,988

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	369,830	402,320
関連会社株式	29,040	30,948
合計	398,870	433,268

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
有価証券償却税分	48,374百万円	39,174百万円
貸倒引当金		
損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	34,698百万円	27,554百万円
税務上の繰越欠損金	42,017百万円	8,193百万円
繰延ヘッジ損益	4,213百万円	3,563百万円
その他	61,294百万円	55,572百万円
繰延税金資産小計	190,599百万円	134,059百万円
評価性引当額	△31,023百万円	△34,906百万円
繰延税金資産合計	159,575百万円	99,152百万円
繰延税金負債		
退職給付関係	△25,316百万円	△27,453百万円
その他有価証券評価差額金	△93,484百万円	△128,468百万円
その他	△5,204百万円	△5,023百万円
繰延税金負債合計	△124,005百万円	△160,945百万円
繰延税金資産(△は負債)の純額	35,570百万円	△61,793百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	—
評価性引当額の増減	△1.57%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.94%	—
その他	0.38%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.88%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債は3,237百万円増加し、法人税等調整額は3,237百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成26年6月12日開催の取締役会において、以下のとおり子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、平成5年にバンコク駐在員事務所を開設して以来、タイにおける情報収集に努めてまいりました。当社グループが戦略エリアと位置づけているアジアにおいて、タイは、経済発展に伴い金融に対するニーズが拡大しています。アジアNo.1の信託銀行グループを目指す当社グループは、タイ当局が外国銀行に銀行免許を与えるこの機会を生かし、現地で成長する日系企業をはじめとしたお客さまの様々なニーズにお応えしていきたいと考えております。現地法人（銀行）を開業した後、ファイナンス業務や当社グループが培ってまいりました信託銀行ならではの良質な金融サービスをご提供し、お客さまとタイ経済の更なる発展に貢献してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称

Sumitomo Mitsui Trust Bank(Thai) Public Company Limited

(2) 事業内容

銀行業務の開始に向けた準備（開業時 銀行業）

(3) 設立時期

平成26年7月（予定）

（平成27年度中に開業予定）

(4) 資本金

200億タイバーツ（当社およびその連結子会社合計99.99%出資）

（当初30万タイバーツ。開業時までに200億タイバーツに増資予定）

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	165,891	100,977	5,427	64,914
土地	—	—	—	114,586 (3,908)	—	—	114,586
リース資産	—	—	—	1,693	205	230	1,488
建設仮勘定	—	—	—	767	—	—	767
その他の有形 固定資産	—	—	—	100,809 (1,668)	79,239	4,213	21,570
有形固定資産計	—	—	—	383,749 (5,577)	180,422	9,871	203,326
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	251,929	165,664	16,147	86,264
リース資産	—	—	—	84	19	19	64
その他の無形 固定資産	—	—	—	5,188	1,002	2	4,186
無形固定資産計	—	—	—	257,201	166,685	16,169	90,515

- (注) 1. 当期末残高欄における()内は、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(698) 103,767	84,089	13,383	90,383	84,089
一般貸倒引当金	(314) 53,375	56,055	—	53,375	56,055
個別貸倒引当金	(383) 50,391	28,034	13,383	37,008	28,034
うち非居住者向け 債権分	(383) 11,182	7,272	189	10,992	7,272
賞与引当金	8,533	8,787	8,533	—	8,787
役員賞与引当金	107	105	107	—	105
睡眠預金払戻損失引当金	6,207	3,917	—	6,207	3,917
偶発損失引当金	9,720	8,800	—	9,720	8,800
計	(698) 128,334	105,700	22,023	106,311	105,700

(注) 1. 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

うち非居住者向け債権分…洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金……洗替による取崩額

偶発損失引当金……………洗替による取崩額

2. ()内は為替換算差額であります。

○未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	3,545	12,157	7,500	—	8,202
未払法人税等	1,189	8,942	3,300	—	6,831
未払事業税	2,355	3,215	4,200	—	1,371

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	該当ありません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の事務	
取扱場所	当社証券代行部(東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	該当ありません。
取次所	—
株式取扱いに関する手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・買増手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第1期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書 及び確認書	事業年度 (第2期中)	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月28日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	① 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第1項及び第2項第3号(特定 子会社の異動)に基づくもの。 ② 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号(特定子会社の異 動)に基づくもの。 ③ 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号(特定子会社の異 動)に基づくもの。		平成25年7月26日 関東財務局長に提出。 平成25年11月29日 関東財務局長に提出。 平成26年6月12日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書 及びその添付書類	① 社債の募集に係る発行登録書 ② 社債の売出に係る発行登録書		平成25年4月1日 関東財務局長に提出。 平成26年1月30日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録追補書類 及びその添付書類	① 平成25年4月1日提出の発行登録書に 係る発行登録追補書類 ② 平成25年4月1日提出の発行登録書に 係る発行登録追補書類 ③ 平成25年4月1日提出の発行登録書に 係る発行登録追補書類 ④ 平成25年4月1日提出の発行登録書に 係る発行登録追補書類 ⑤ 平成26年1月30日提出の発行登録書に 係る発行登録追補書類 ⑥ 平成25年4月1日提出の発行登録書に 係る発行登録追補書類		平成25年4月24日 関東財務局長に提出。 平成25年7月23日 関東財務局長に提出。 平成25年10月24日 関東財務局長に提出。 平成26年1月17日 関東財務局長に提出。 平成26年2月12日 関東財務局長に提出。 平成26年4月22日 関東財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書	① 平成25年4月1日提出の発行登録書に 係る訂正発行登録書 ② 平成25年4月1日提出の発行登録書に 係る訂正発行登録書 ③ 平成25年4月1日提出の発行登録書に 係る訂正発行登録書 ④ 平成25年4月1日提出の発行登録書に 係る訂正発行登録書 ⑤ 平成26年1月30日提出の発行登録書に 係る訂正発行登録書 ⑥ 平成25年4月1日提出の発行登録書に 係る訂正発行登録書 ⑦ 平成26年1月30日提出の発行登録書に 係る訂正発行登録書		平成25年6月28日 関東財務局長に提出。 平成25年7月26日 関東財務局長に提出。 平成25年11月28日 関東財務局長に提出。 平成25年11月29日 関東財務局長に提出。 平成26年1月30日 関東財務局長に提出。 平成26年6月12日 関東財務局長に提出。 平成26年6月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月 27 日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【会社名】	三井住友信託銀行株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 常 陰 均
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 常陰 均は、当社の第2期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。